

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

令和元年度 評価書



令和2年3月

静岡県

<目次>

第1章	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要	1
1	全体構想の概要	1
2	構想の期間・行程	2
	(1) 計画の概要	3
	(2) 推進方法	3
第2章	第2期基本計画の戦略の評価	4
1	ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了	4
	(1) 戦略の方向性	4
	(2) 今年度の取組	4
	(3) 数値目標の推移	9
	(4) 評価と今後の展開	10
2	地域間の共生・対流の創出	17
	(1) 戦略の方向性	17
	(2) 今年度の取組	17
	(3) エリア認定制度による取組の推進	21
	(4) 評価	21
	(5) 今後の展開	21
3	ふじのくにフロンティア推進エリア・推進区域の状況	24
	(1) 推進エリアの個表	24
	(2) 推進区域の一覧表(名称・位置)	26
	(3) 推進区域の一覧表(進捗評価と評価理由)	27
	(4) 推進区域の個表	33

第1章 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要

1 全体構想の概要

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組は、防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくりと「多彩なライフスタイルの実現」を目指し、県・市町・関係団体等が一体となって推進しています。

本取組は、平成23年度から始まり、平成25年2月に国の「地域活性化総合特別区域」の指定を受けるとともに、同年4月に全体構想を策定しました。また、平成26年度から「フロンティア推進区域」制度を創設し、これまでの第1期5年間で県内全35市町への拡大と早期の具体化を図り、概ねその目標を達成しました。

さらに、平成30年3月には全体構想を改定するとともに、令和4年度までの5年間の第2期計画を策定しました。併せて、平成30年4月には「地域活性化総合特別区域」計画の5年間の延長が認められました。

本取組は、基本目標の目指す姿を「安全・安心で魅力ある県土の実現」とし、この達成のため「沿岸・都市部のリノベーション」、「内陸・高台部のイノベーション」、「内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成」、「多彩なライフスタイルの実現」の4つの戦略により、総合的、複合的に事業を展開します。

【“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組 全体構想の概要】

目指す姿	基本目標	基本戦略
安全・安心で魅力ある県土の実現	防災・減災機能の充実・強化	戦略1 沿岸・都市部のリノベーション【再生】
	地域資源を活用した新たな産業の創出・集積	戦略2 内陸・高台部のイノベーション【革新】
	誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出	戦略3 内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成
	交通・情報基盤の充実・強化	戦略4 多彩なライフスタイルの実現

【4つの基本戦略と方向性】

戦略 1	沿岸・都市部の リノベーション 【再生】	巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある住空間の整備等を促進し、沿岸地域や既存の都市を再生します。
戦略 2	内陸・高台部の イノベーション 【革新】	内陸・高台部では、高規格幹線道路のIC(インターチェンジ)やSIC(スマートインターチェンジ)の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した、新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新します。
戦略 3	内外に開かれた 多中心の対流型 都市圏の形成	地域独自の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報を呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで活発な「対流」が発生する活力ある都市圏を形成します。
戦略 4	多彩なライフス タイルの実現	地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行います。併せてコミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やライフステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出します。

2 構想の期間・行程

段階的な施策展開によって効果的な構想の実現を図るため、構想期間を3期に区分し、各期間において基本計画を策定しています。

期間	取組
第1期 2013-2017年度	・防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの 県内全域への拡大
第2期 2018-2022年度	・ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ・地域間の共生・対流の創出
第3期 2023-2027年度	・重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都 市圏の形成 ・共生・対流の県外への拡大

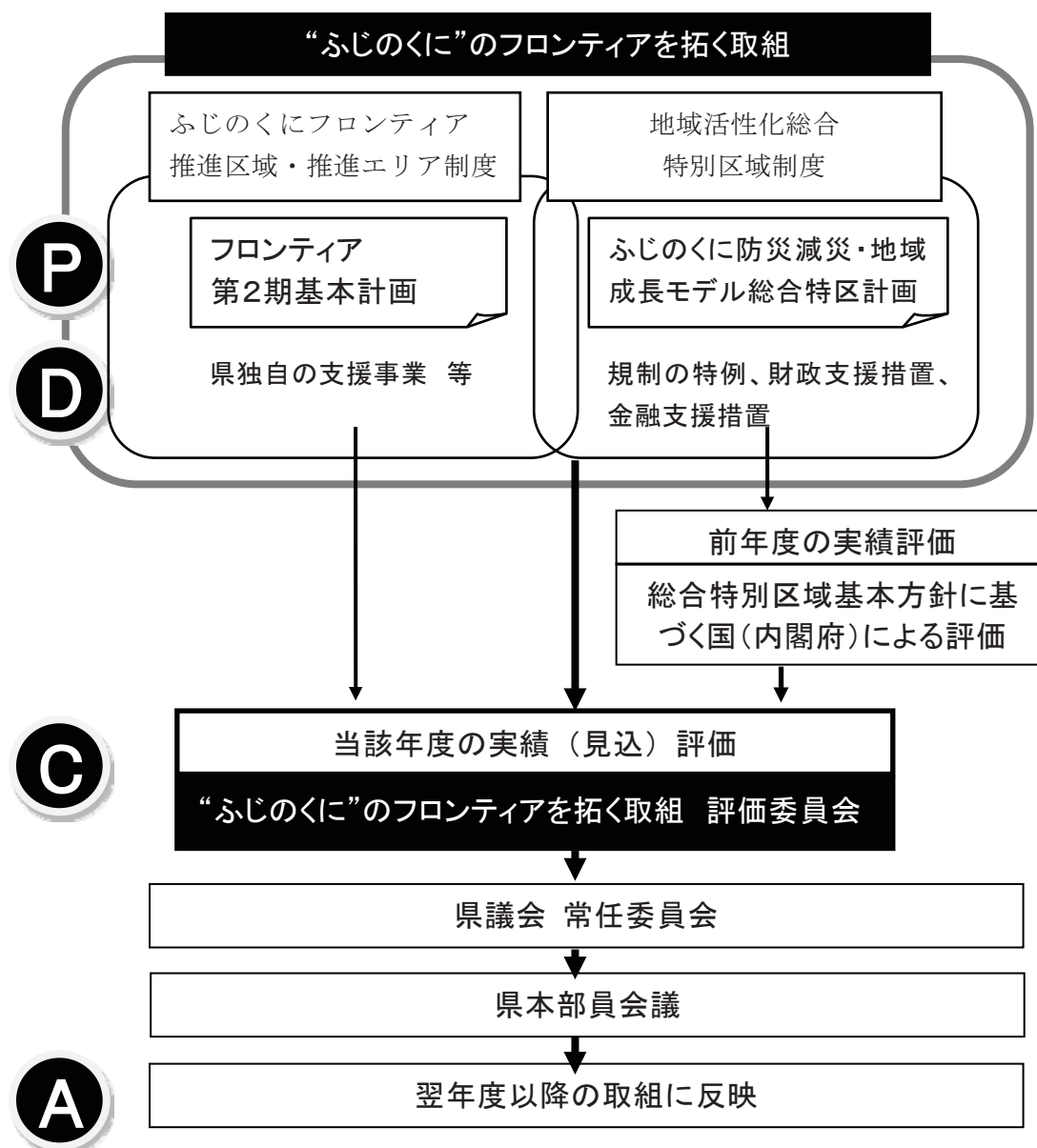
(1) 計画の概要

第2期基本計画は、平成30年度から令和4年度までの5年間の計画期間とし、ふじのくにフロンティア推進区域において計画された事業の早期完了を図ります（戦略1・2）。さらに、それらの成果を活用して、人・モノ・情報が双方向で行き交う対流が発生する、活力ある圏域づくりを推進するとともに、誰もが望むライフスタイルを選択できる環境を創出します（戦略3・4）。

(2) 推進方法

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組は、県独自の「ふじのくにフロンティア推進区域」制度とともに、規制の特例措置や税制・財政措置、金融措置を総合的に行う国の「地域活性化総合特別区域」制度（ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区）を活用し、取組を推進しています。

本年度創設した「ふじのくにフロンティア推進エリア」制度により、地域間の共生・対流を図り、広域的な圏域形成を進めます。



第2章 第2期基本計画の戦略の評価

1 ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了

<p>＜戦略1＞沿岸・都市部のリノベーション（再生） ＜戦略2＞内陸・高台部のイノベーション（革新）</p>

（1）戦略の方向性

沿岸・都市部では、巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、地域を再生します。

内陸・高台部では、高規格幹線道路のIC（インターチェンジ）やSIC（スマートインターチェンジ）の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した、新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新します。

（2）今年度の取組

①土地利用調整

県関係課で組織する「ふじのくにフロンティア推進プロジェクトチーム」により、推進区域の円滑な土地利用の調整を行っています。

裾野市の「裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域」では、既存工業地との職住近接に配慮したゆとりある住宅地を創出するために、平成31年3月に市街化区域への編入を行ったほか、地区計画及び土地区画整理事業の都市計画決定を行いました。令和元年12月には土地区画整理事業が認可され、工事に着手しました。

湖西市の「浜名湖西岸地区産業集積推進区域」では、ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池の新工場建設のため、都市計画道路の整備とともに、市街化調整区域から市街化区域への都市計画変更手続きを進めています。

②企業誘致活動

推進区域における産業集積を推進するため、庁内の企業誘致情報連絡会において、企業動向等の情報共有や金融・財政支援制度の活用に向けた調整を行っています。また、県と市町で構成する静岡県企業立地市町推進連絡会で、展示会出展や企業立地セミナーの開催等を行っています。

本年度より、県大阪事務所に企業誘致推進員1名を新たに配置するとともに、県東京事務所には企業誘致等の業務を行う職員を3名増員し、首都圏、関西圏の企業誘致を強力的に推進しています。

③ 県独自制度による支援

(ア) 技術支援

●アドバイザー派遣

推進区域の課題解決のため、専門家による指導、助言や説明会の開催を行い、円滑な事業推進を図ります。

掛川市の「『新エコ第3期地区』産業集積推進区域」では、都市計画分野のアドバイザーを派遣し、令和元年12月に工業団地整備の進め方への助言を受け、令和2年2月に地域関係者への説明会を実施しました。

(イ) 事業支援

●企業誘致促進農業基盤整備事業

2区域での企業誘致のための土地利用事業と一体的に、農業の生産性の向上や生活環境の改善、良好な景観の形成に資する整備等を実施しました。

市町名	区域名	事業内容	工期
伊豆市	天城北道路大平 I C 周辺 “森と農” 活力創造推進区域	農業基盤整備	H25～R1
三島市	三島玉沢 I C 周辺医療・健康関連産業等集積区域	農道整備	H30～R3

伊豆市の「天城北道路大平 I C 周辺 “森と農” 活力創造推進区域」では、農業生産法人等の誘致に向け、換地手法により中間土場（貯木場）の施設用地を生み出すとともに、大区画化による水田の生産性向上を図り、県営農業基盤整備事業が本年度完了しました。

(ウ) 財政支援

●豊かな暮らし空間創生事業

推進区域の「豊かな暮らし空間創生住宅地」に対し助成するとともに、本県への移住希望者に対する認定住宅地の紹介、民間事業者や市町担当者との研修会等を実施しています。

本年度の助成対象区域はありませんでしたが、島田市では「新東名島田金谷 I C 周辺都市的土地利用推進区域」での豊かな暮らし空間創生事業の補助制度を本年度より開始しました。

また、令和元年6月と令和2年1月に東京での「静岡まるごと移住フェア」で、認定住宅地である三島市の「三島塚原 I C 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域」（三島塚原優良田園住宅 桜郷里）を移住希望者へ紹介しました。

●地域産業立地事業費助成

推進区域への進出企業の用地取得費助成は、前年度の5.3億円に対し1.7倍の約9億円、支援件数が前年度の9件に対し11件と、額と件数ともに過去最大となる見込みです。

■令和元年度 地域産業立地事業費助成 活用区域一覧

市町名	区域名	件数
静岡市	葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域	1
浜松市	「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	1
三島市	三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域	1
磐田市	磐田市下野部地区産業集積区域	1
御殿場市	板妻南工業団地開発推進区域	1
裾野市	東名裾野 IC 周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域	1 (1)
伊豆の国市	江間工業用地開発推進区域	1
南伊豆町	南伊豆町差田地区産業拠点推進区域	1 (1)
小山町	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域	1 (1)
吉田町	企業活動維持支援事業推進区域	2 (1)
合計		11 (4)

※ () は、成長分野（食品等の製造業）の企業件数

●工業用地安定供給促進事業費助成

推進区域での工業用地整備のうち、市町が負担する道路等の公共施設整備に助成しています。

島田市と藤枝市の2つの推進区域で活用し、工業団地内道路の新設を行いました。

■令和元年度 工業用地安定供給促進事業費助成 活用区域一覧

市町名	区域名
島田市	新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域
藤枝市	新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域

(エ) 金融支援

●県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金）

推進区域に立地する中小企業が行う土地の取得、建物・設備投資に対する融資を実施しています。

■令和元年度 ふじのくにフロンティア推進資金 活用区域一覧

市町名	区域名	件数
静岡市	大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域	1
	清水港新興津地区物流拠点整備推進区域	1
吉田町	企業活動維持支援事業推進区域	2
合計		4

【取組の早期完了に向けた県支援制度（活用状況）】

支援制度		支援概要・活用実績					
技術支援	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣（H25～）	地域づくり構想等の策定及び具体的課題に対し、アドバイザー派遣による技術支援を実施 アドバイザー旅費、報償費を県が負担（件）					
		H25～27	H28	H29	H30	R1 見込	累計
		10	3	1	0	2	16

各種助成金等

事業支援	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	工業団地等の開発地周辺農地において農業基盤整備等を県が実施 負担率：県 1/2、市町等申請者 1/2、採択要件：受益面積 5 ha 以下（千円）					
		H25～27	H28	H29	H30	R1 見込	累計
		33,214 (5件)	13,132 (2件)	7,262 (2件)	14,163 (2件)	8,850 (2件)	76,621 (13件)
財政支援	豊かな暮らし空間創生事業	事業者が行う豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち、市町が補助する道路、公園等の公共施設整備に助成 補助率：1/2 以内、限度額：1,000 万円（千円）					
		H26～27	H28	H29	H30	R1 見込	累計
		—	10,000 (1件)	20,000 (2件)	10,000 (1件)	0 (0件)	40,000 (4件)
地域産業立地事業費助成	地域産業立地事業費助成	市町と連携して、推進区域に新規に立地する企業の用地取得費の補助率を嵩上げ					
		区分		区域内	推進区域		
		用地取得補助率	成長分野	30%	40%		
限度額	その他	20%	30%				
	成長分野	3億円	4億円				
	その他	2億円	3億円				
						(千円)	
H26～27	H28	H29	H30	R1 見込	累計		
—	200,000 (1件)	143,105 (3件)	534,955 (9件)	897,032 (11件)	1,775,092 (24件)		
工業用地安定供給促進事業費助成	工業用地安定供給促進事業費助成	企業局や市町公社等が行う工業用地の整備のうち、市町が負担する道路等の公共施設整備（新設に限る）に助成 補助率：1/3 以内、限度額：1 億 5,000 万円（千円）					
		H26～27	H28	H29	H30	R1 見込	累計
		3,000 (1件)	143,720 (5件)	200,254 (5件)	22,860 (1件)	41,000 (2件)	410,834 (14件)
金融支援	県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金） ※融資実行額及び件数 ※[]：県費	推進区域に立地する中小企業が行う土地の取得、建物・設備投資に対する融資 融資利率：1.4%以内、利子補給率：0.67%以内 融資限度額 10 億円、融資期間 15 年（据置 5 年）					
		H26～27	H28	H29	H30	R1 見込	累計
		—	596,200 (5件)	1,281,000 (7件)	1,143,994 (8件)	1,626,010 [30,235] (4件)	4,647,204 (24件)

④国の地域活性化総合特別区域制度の活用

○総合特区利子補給金制度

本年度は1つの推進区域において1件の物流施設の申請が有り、総額約1億円の融資が実行されました。

○「国と地方の協議」における規制の特例措置活用

市町からの提案に基づく国と地方の協議の結果を、以下の事業に活用しました。

	提案事項	令和元年度 活用実績
1	土地利用規制に関する国との一括事前協議制度の創設	土地利用の方針決定を迅速化する新たな協議スキームにより、土地利用調整が円滑に進み、藤枝市では本年度5月に工業団地の造成工事に着手した。
2	農用地区域の変更及び農地転用の特例	

⑤広報活動

○ホームページでの広報

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組と改称し、第2期計画の開始に合わせて昨年度リニューアルした専用ホームページに、ドローンによる空撮映像等を含む推進区域の取組状況を伝えるPR動画を作成し、公表しました。毎月千件を上回るアクセスがあり、今後とも取組の効果や豊かなゆとりある新たなライフスタイルの提案を積極的に行っていきます。

○展示会・セミナー出展

展示会やセミナーへの出展により、新東名高速道路や富士山静岡空港、清水港等の本県の交通利便性、首都圏等へのアクセスなどの立地優位性や、防災先進県の取組をPRすることで、推進区域への移住や企業進出を図ります。

本年度は、首都圏や県外での物流展示会や移住相談会などの8つの展示会等に出席しました。

(3) 数値目標の推移

○達成状況

評価指標		2017 (H29) 年度	2019 (R1) 年度		2022 (R4) 年度	達成状況
		基準値	見込値	目標値	目標値	
戦略 1 ・ 2	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	32% (25 区域)	53% (40 区域)	61% (46 区域)	100% (75 区域)	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積*	(2013~2017) 50ha	(2013~2019) 116ha	(2013~2019) 140ha	(2013~2022) 480ha	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数*	(2013~2017) 318 区画	(2013~2019) 394 区画	(2013~2019) 418 区画	(2013~2022) 900 区画	B

※完了・完了見込区域を集計しており、一部完了は含めておりません。

○評価方法

【評価指標の達成状況区分】

区分	内 容
A	前倒しで実施見込 「見込値」が各年度「目標値」の推移の+30%超のもの
B	計画どおり実施見込 「見込値」が各年度「目標値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	計画よりより遅れており、より一層の推進を要する 「見込値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満のもの

※ 各年度の目標値：第2期計画における行程表の集計値

(4) 評価と今後の展開

●ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了に向けた取組

各推進区域における計画事業は、概ね順調に進捗しています。

全75区域のうち、本年度8区域が完了し、累計の完了区域数は半数以上の40区域となります。また、17区域で施設の一部が完了するなど、57区域で効果が発現します。

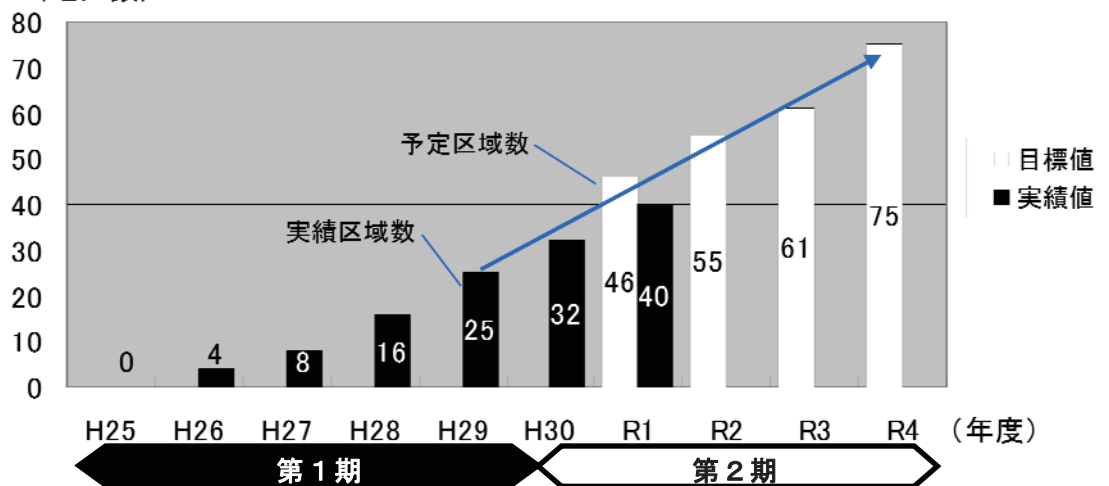
一方、完了に遅れが生じている区域（工業用地・住宅地）もみられるため、更に企業誘致等を図り、造成工事の早期着手に結びつける必要があります。

今後は、進捗に遅れがみられる区域に対しては、新たな企業への訪問によりさらなる需要の掘り起こしを行うとともに、立地環境の優位性を実感できる現地見学会の開催や職員のスキルアップなどを市町と連携して実施し、企業誘致を強力に推進します。

早期完了に向けて、アドバイザー派遣等により設計・実施手法に関する技術支援を実施し課題解決を図るとともに、窓口の一本化によるワンストップの事業調整により、事業を円滑に実施していきます。

<フロンティア推進区域の進捗状況>

(地区数) 図2-1 フロンティア推進区域の完了地区の推移



進捗状況を6段階に区分して評価しています。

完了割合 53%

区分	2018 (H30)	2019 (R1)	増減
事業が完了	32	40	+8
事業の一部完了	22	17	-5
工事に着手	5	6	+1
設計に着手	12	10	-2
事業着手に向け調整中	4	2	-2
事業の中止	0	0	
合計	75	75	

●フロンティア推進区域における工業用地等造成

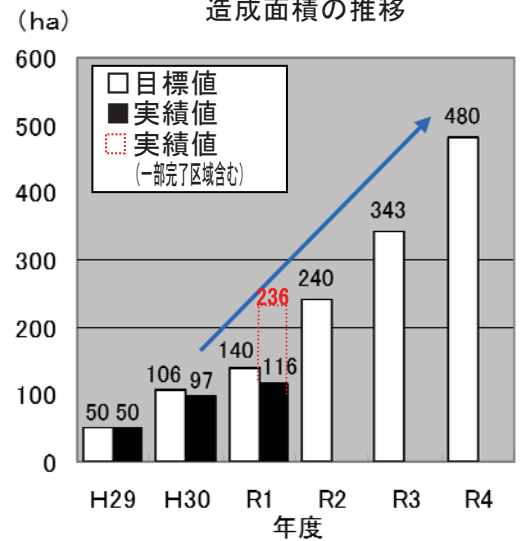
新たな産業の創出や集積を図るため、34区域で工業用地等の造成を実施しており、そのうち本年度末で17区域が完了します。

完了区域の造成面積は、本年度累計目標140haに対し、116haとなる見通しであり、概ね順調に進捗が図られています。

一部完了を含めると最終目標値の約半分に当たる236haに達する見通しであり、指標の達成に向けた順調な推移が見込まれます。

地域別では、東部で8区域55ha、中部で5区域22ha、西部で4区域38haの造成が完了します。

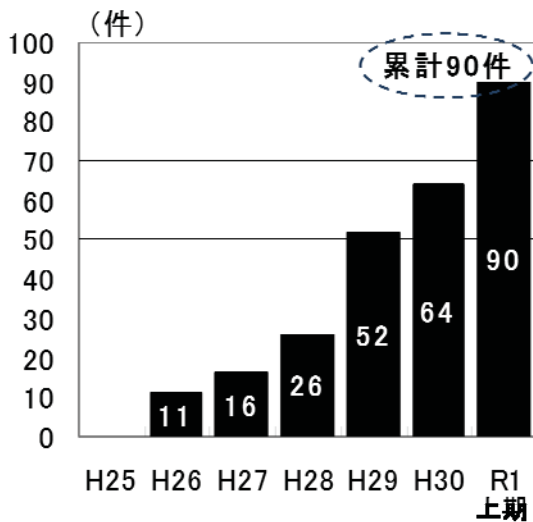
図2-2 推進区域の工業用地等造成面積の推移



高速道路インターチェンジ周辺等に整備された産業用地等で本年9月末までに90社が立地し、うち43社が操業を開始し、約2,900人の雇用が創出されています。

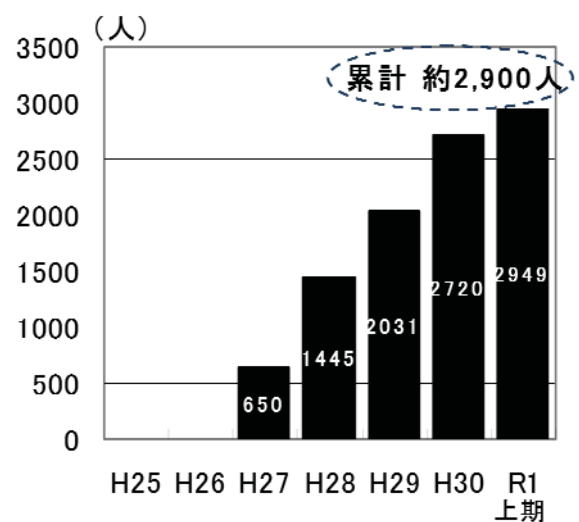
今後とも、各種助成制度の更なる活用を促進し、市町と連携しながら工業団地等の造成と企業の誘致を推し進めていきます。

図2-3 企業の立地件数(累計)



(注) 未完了区域含む

図2-4 雇用創出人数(累計)



(注) R1は9月末までの上期実績のみ

(注) 未完了区域含む

●フロンティア推進区域における住宅地造成

豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する新たな住宅地は、13の区域で実施しており、本年度70区画が造成され、累計目標の418区画に対し394区画となる見通しであり、概ね順調に進捗が図られています。

このうち、既に251区画で売買契約が成立し、そのうち13世帯が県外から移住されました。

特に豊かな暮らし空間の整備に対する認定制度等を活用し、東部地域の8つの推進区域で住宅地造成を進めてきました。この認定制度を活用した住宅地は本年度中に延べ287区画が造成されます。

本年度は、三島市の推進区域で東駿河湾環状道路のインターチェンジに近接した70区画の優良田園住宅の造成が完了予定で、既に分譲が開始されているほか、既存認定住宅地である「三島市大場あこう田園」で19区画から24区画に拡大する計画を認定予定です。

また、島田市では豊かな暮らし空間創生住宅地への補助制度を整備し、事業者が行う公園・道路等の公共施設に助成することで、民間開発の導入を図っています。

しかし、3区域で造成着手に至っていません。そのため、他住宅地の開発手法等について市町に情報提供しながら、アドバイザー派遣や財政支援策の活用と、効果的な情報発信や事業者へのPRにより、豊かな暮らし空間の整備を推し進めます。

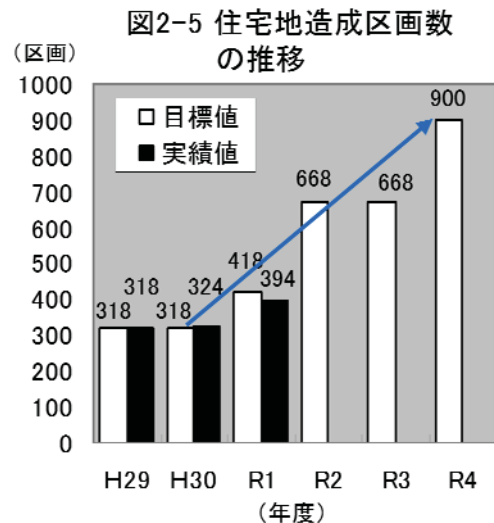
<豊かな暮らし空間創生住宅地認定制度の概要>

「自然との触れ合い」、「家族との団欒」、「地域とのつながり」などを大切にした、下記要件の全てを満たす住宅地の整備について、認定申請に基づき、県が認定し、快適な暮らし空間の実現を図る制度です。

●要件

- ・ 生活する空間の充実（暮らし空間倍増）
- ・ 住宅地としてゆとりのある空間の形成（壁面後退）
- ・ 良好な住環境の形成（外構や建物の配慮）
- ・ 良好な住環境を持続させる仕組み（維持管理体制）

推進区域で行う豊かな暮らし空間創生住宅地の認定を受けた住宅地の整備は、豊かな暮らし空間創生事業の対象にすることができます。



【三島市】造成が進む三島塚原地区住宅地

●フロンティア推進区域における防災・減災対策

すべての推進区域において防災・減災対策に取り組んでおります。その中で17区域については、防災施設等の整備を実施しており、本年度末までに15区域で津波避難タワーや命山など18施設が完成し、2区域で海岸防潮堤の一部区間が完成します。

袋井市の「静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域」では、工業用地の造成に伴い発生した発生土等を活用し新たな防潮堤の建設を進めており、本年度末には、令和4年度までの計画区間4.24kmのうち3.70kmが完成します。また、掛川市の「『掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区』推進区域」では、海岸防災林の再生を行いながら防潮堤の整備を進めており、計画区間6.0kmのうち3.32kmが完成します。

推進区域の取組をモデルとして、県内ではすでに176の避難タワーや命山等の避難施設が整備され、本年度末までに県で整備している浜松市沿岸の保安林区間約12kmを含む17.5kmの静岡モデルの防潮堤の本体工事が竣工する予定です。

また、これまでに11の推進区域に進出した企業と自治会等で、災害時の物資供給等の23件の防災協定が締結されました。

推進区域の計画事業の早期完了を図るとともに、最大クラスの巨大地震・津波において想定される犠牲者10万5千人を令和4年度までに8割減少させることを目標とする「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、各アクションの着実な実施に努めます。



【袋井市】整備が進む静岡モデル防潮堤



【川根本町】町と企業との防災協定の締結

●フロンティア推進区域における観光交流の促進

賑わいを創出する道の駅や地域活性化施設等の整備を21区域で実施しており、本年度末までに13区域で16施設が完成し、供用されます。さらに2区域で海浜公園施設、遊歩道の一部が完成しており、供用されています。

伊豆市の「『天城北道路』と『道の駅』を生かした地域振興拠点づくり推進区域」では、令和元年12月に防災倉庫を備えた道の駅「伊豆月ヶ瀬」が開業し、地域の魅力を発信しています。

また、これまでに三島市の三島スカイウォークや伊豆の国市の韮山反射炉ガイダンスセンター、函南町の道の駅ゲートウェイ函南、磐田市の渚の交流館が開設され、昨年までにこれら4施設で累計1000万人以上が訪れています。

今後は、残る推進区域の早期完了を図るとともに、これらの拠点間の連携を図り、交流人口の拡大を目指します。

●フロンティア推進区域における農業振興

企業による経営を実現するための農業基盤整備や環境制御技術を導入する植物工場の建設、6次産業化を図る施設等の整備を12区域で実施しています。このうち、本年度末までに6区域の整備が完了し、4区域で一部完了します。

磐田市の「『磐田スマートアグリバレー』推進区域」では、ICTの活用により種苗から生産、加工、販売までを一貫して行う植物工場が稼働しており、本年度中に第3期エリアの造成工事が完了します。なお、工場では障がい者雇用を行い農福連携の取組も展開されています。

菊川市の「次世代農業推進区域」では、耕作放棄地を解消し、農地所有適格法人へ農地集積を図るとともに、県内最大規模の露地野菜経営体が集出荷施設を整備しました。

今後は、島田市の「新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域」で整備が進む国内最大級のマルシェ「KADODE OOIGAWA (カドデ オオイガワ)」などの新たな拠点の活用を図りながら、農産物の多様な輸送販売システムの導入による拠点間の連携等を検討します。

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス①

伊豆の交通結節点に道の駅「伊豆月ヶ瀬」が完成

伊豆市の「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域では、令和元年12月、伊豆縦貫自動車道天城北道路月ヶ瀬ICと直結し、国道414号、136号からも利用できる、道の駅「伊豆月ヶ瀬」が完成しました。

狩野川を望む自然景観を活かした、地域の子育て交流や多世代交流の場、伊豆半島を訪れる観光客の観光交流の場として、訪れる人をもてなし、地域の魅力を伝えていく場を目指していきます。

また、平時の賑わい拠点としてだけでなく、観光客の一時避難所等としても活用が期待されます。

本施設は年間64万人の来客数を見込んでおり、伊豆地域の魅力を発信することで、観光客の周遊を促進します。



【伊豆市】道の駅「伊豆月ヶ瀬」完成

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス②

賑わい交流拠点「KADODE OOIGAWA（カドデ オオイガワ）」建設着手

島田市の新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域では、「緑茶」と「大井川流域の農産物」の魅力を発信する日本最大級のマルシェを含む体験型フードパーク「KADODE OOIGAWA」が今年秋にオープンを予定しています。

J A大井川が主体となり施設の整備を進め、令和元年10月に建設工事がスタートして、順調に進捗が図られています。

「KADODE OOIGAWA」では、新東名高速道路島田金谷ICに近接、富士山静岡空港から車で20分と広域からのアクセスに便利な立地を活かして、地域の魅力を体感する交流の場が提供されます。

具体的には、日本最大級の売り場面積を誇るマルシェや有名シェフ監修の野菜レストラン、お茶をテーマにした体験ゾーンなどが設けられ、管理運営はKADODE OOIGAWA(株)が行います。

また、市では大井川流域観光拠点を設置し、観光情報の発信や体験プログラムの案内など大井川流域の魅力を発信します。

本施設は、年間100万人の来客数をめし、人の流れを呼び込むことで、農業振興、大井川流域観光の両面で県中部地域の発展が期待されます。



【島田市】KADODE OOIGAWA 完成イメージ

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス③

中部横断自動車道の開通と清水港の物流機能の強化

静岡市の清水港新興津地区物流拠点整備推進区域では、来年、静岡・山梨間の全線開通が予定される中部横断自動車道の効果を見据え、令和2年1月、清水港新興津地区に海貨業4社共同の延べ床面積7万4千㎡の物流施設が完成しました。

隣接の新興津コンテナターミナルでは、農水産物の輸出等に対応する冷凍・冷蔵コンテナの電源供給設備が整備されており、一体的に物流機能が強化されています。

今後、清水港で強化された物流機能と革新的技術を活用しながら、山梨県・長野県を結ぶ広域的な物流体系を形成し、県内外を繋ぐ取組へと進化させていきます。



【静岡市】新興津国際物流センター 完成

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス④

新たなライフスタイルを叶える住宅地の造成が完了

三島市の三島塚原 IC 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域では、東駿河湾環状道路の IC に近接した、富士山を望む自然豊かな丘陵地において、「豊かな暮らし空間創生住宅地認定制度」を活用した70区画の住宅団地の造成が完了します。

同住宅団地の2km先には他の推進区域の工業団地が整備されており、立地企業の従業員の「職住近接」の住宅地としての活用も期待されています。

「豊かな暮らし空間創生住宅地」では、建物の外壁面を道路から後退させることでゆとりある空間を形成するとともに、「家」と「庭」だけでなく、「コモンスペース」も生活空間に取り込むなど、良好な住環境や地域コミュニティが持続できる仕組みが整っています。



【三島市】三島塚原住宅地 (造成中)



【三島市】三ツ谷工業団地 (完成)

住

職住近接

職

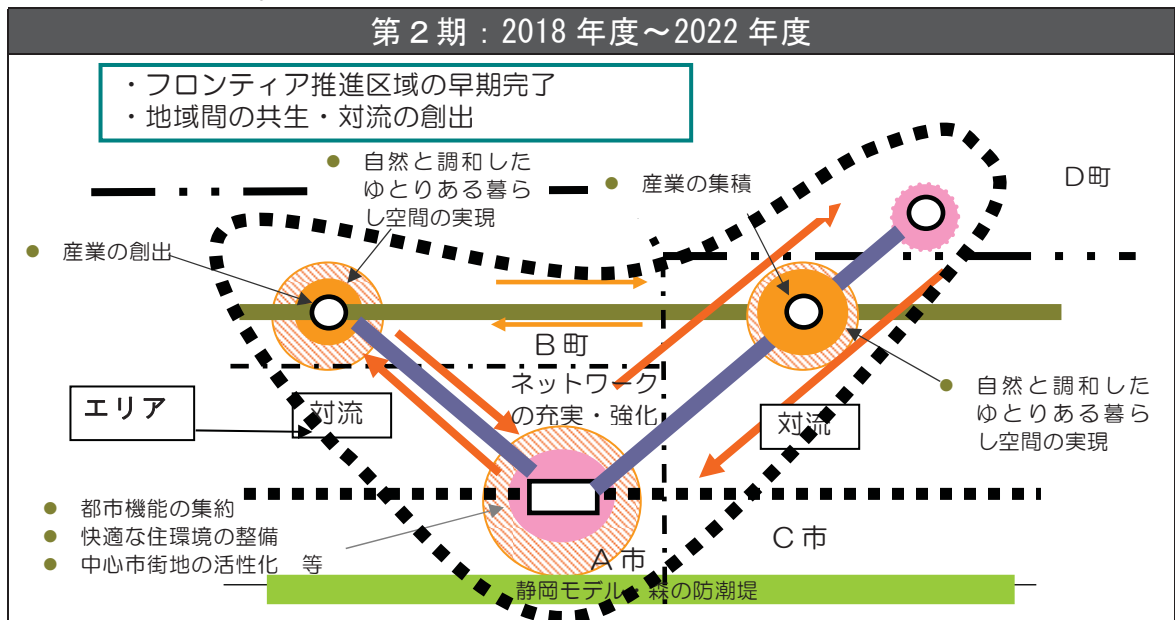
2 地域間の共生・対流の創出

- ＜戦略3＞ 内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成
 ＜戦略4＞ 多彩なライフスタイルの実現

(1) 戦略の方向性

地域独自の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報と呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで活発な「対流」が発生する活力ある圏域を形成します。

また、地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行うとともに、コミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やライフステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出します。



(2) 今年度の取組

第2期基本計画では、フロンティア推進区域を活用して他の地域等との間で人・モノ・情報が双方向で行き交う対流が発生する圏域形成を図るとしています。

計画を踏まえ、今後の人口減少の進行を見据え、推進区域や中心市街地等と新たに整備する産業・文化の拠点を計画的に連携・補完させることにより、持続的成長を可能とする面としての圏域づくりに取り組んでいます。

本年度より新たに「ふじのくにフロンティア推進エリア」の認定制度を創設し、広域的な圏域づくりの先導的モデルとなるエリア形成を図っています。

①ふじのくにフロンティア推進エリア認定制度の創設

今後の人口減少や革新的技術の進展を見据え、誰もが豊かな暮らしを実感できる県土を実現していくため、フロンティア推進区域や新たな拠点等の連携を強化し、各々の機能をさらに高め合う“点”から“面”への広域的な取組へ展開していく必要があります。

そのため、革新的技術等を活用し、利便性が高く快適に暮らすことができる、自然と調和した県土づくりを目指す「スマートガーデンカントリー“ふじのくに”」の考え方にに基づき、広域的な圏域づくりの先導的モデルとなるエリア形成を認定する制度を本年度創設しました。

(ア) 定義

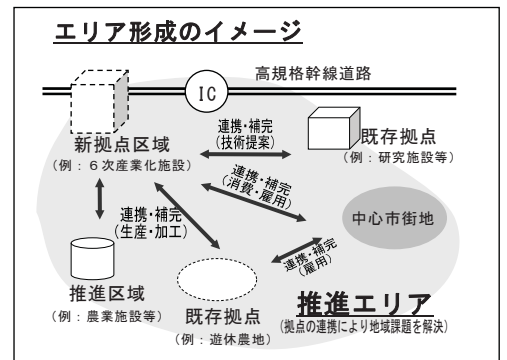
○ふじのくにフロンティア推進エリア

革新的技術等を活用して、都市的サービスを提供する拠点相互の連携・補完を図ることにより、地域課題の解決を図る圏域。

○ふじのくにフロンティア新拠点区域

既存の拠点と連携・補完し合い新たな都市的機能の集積を図るため、新たな整備や既存の拠点の拡充を行う拠点。

新拠点区域の整備に対しては、推進区域と同様の事業支援、財政支援、金融支援の対象となります。



(イ) 認定基準

・ふじのくにフロンティア全体構想への適合

防災・減災と地域成長の両立を目指す本取組の基本理念への適合していること。

・地域課題の分析とその解決策の提示

革新的技術等を活用し、拠点相互の連携・補完による地域の課題解決策が提示されていること。

・取組や事業の実施が確実であること

令和元年度から4年以内に事業着手が見込まれること。
関係者の合意形成の体制が整っていること。

(ウ) 推進エリア認定の流れ



②ふじのくにフロンティア推進エリアの認定（第1次）

本年度、第1次認定として、御殿場市、川根本町の2件の推進エリアの認定を行いました。

<推進エリア認定 一覧>

市町	エリア名	エリアの目指す姿
御殿場市	御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア	持続可能なエネルギー利用と低炭素社会を実現しながら、地域経済の好循環を目指す“エコガーデンシティ”構想実現のための先導的モデルエリア
川根本町	ICT・IoTによる新産業創出推進エリア	ICTインフラやIoTを活用した新たな産業やにぎわいを創出し、町民が個性豊かに「学び」「働き」「暮らす」ことができる魅力ある地域

③ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業費補助金

推進エリアの認定に向けて、市町が実施する推進エリア計画の策定を支援する「ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業費補助金制度」を創設しました。

<制度概要>

	単独市町型	複数市町型
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の10/10以内
補助金上限	2,500千円を限度	10,000千円を限度
補助対象	市町	市町及び関係者で構成する協議会

本年度は伊豆市と島田市・牧之原市・吉田町（2市1町連携型）の2件について採択しました。

<事業一覧>

市町	エリア名
伊豆市	世界に誇れるおもてなしのまちづくり推進エリア
島田市 牧之原市 吉田町	空港周辺ガーデンゲートエリア

④推進エリアの形成に向けたアドバイザー（専門家）とのマッチング

本年度より推進エリアの計画策定から実施に至る過程での課題解決や事業推進のため、アドバイザーとのマッチングを積極的に行います。

第1次認定を受けた御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリアの形成に向け、環境・エネルギー分野や企業マッチングの専門知識を併せ持つ有識者から市への助言等をいただき、今後の推進に役立てています。

⑤革新的技術の導入を図る基盤の整備

人口減少に伴う担い手不足や、社会インフラの老朽化に加え、昨今の自然災害の激甚化など深刻化する諸課題に対応するためには、革新的技術を活用し、生産性向上などに取り組んでいく必要があります。

県では、革新的技術の一つである3次元点群データ（位置情報と色情報を持つ集合体）について、建設産業をはじめ、交通など様々な分野での活用を進めています。

平成29年には、産学官連携によるデータ利活用を推進するために、全国に先駆けてオープンデータ化するとともに、平成30年からは、データを活用した自動運転の実証実験に着手しています。

本年度からは、取組を更に拡大し、東部・伊豆地域をモデルとした「スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業」を開始し、モデルエリアの面的なデータを取得するとともに、防災や観光、農林業など具体的な活用事業に取り組んでいます。

⑥革新的技術等の活用事例調査

市町職員等を対象に、地域課題を解決する革新的技術等の導入に向け、自動運転やMaaS等の次世代モビリティシステムについて学習・体験する「とよたエコフルタウン」の現地視察を開催しました。

さらに、ICTを活用したスマート農林業やエネルギーマネジメント等、県内外の革新的技術を活用した地域づくりの事例や県内企業の動向を調査・分析し、市町へ情報提供を行なっています。



とよたエコフルタウン 現地視察状況

(3) エリア認定制度による取組の推進

「地域間の共生・対流の創出」の取組の進捗について評価・検証するため、新たに「ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数」を指標として設定します。

「ふじのくにフロンティア推進エリア」の形成に向け、拠点となるフロンティア推進区域の進捗状況や市町の推進エリア形成に関する考え方を踏まえ、令和4年度までに県内35市町の4分の3となる26の市町における取組を促進します。

具体的には、推進エリアの申請又は検討予定の17市町（2市町認定済）に加え、さらなる普及と啓発により9市町を加えた26市町を目標値として設定しました。

評価指標		2019(R1)年度		2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	達成状況
		見込値	目標値	目標値	目標値	目標値	
戦略 3・4	(新)ふじのくにフロンティア 推進エリア認定市町数	2市町	2市町	累計 10市町	累計 18市町	累計 26市町	B

<既存指標の位置付け>

地域間の共生・対流の創出を図るエリア形成の基礎となる「立地適正化計画策定市町数」や「新エネルギー等導入量」などの6つの既存指標は、参考指標とし、推移を把握します。

(4) 評価

- ・ 「ふじのくにフロンティア推進エリア」の形成については、2つのエリアを認定しており、順調に進捗しています。
- ・ 加えて、推進エリアの形成を促進するため、市町による計画の策定を支援する補助制度を設け、2件を採択しました。
- ・ 市町へのアンケートでは、推進エリアの形成に向け、土地利用等の事業調整や財政支援の要請が挙げられています。また、より広域的な市町連携型の推進エリア形成に向けては、広域自治体として、市町間調整をより一層図る必要があります。
- ・ 革新的技術等の活用による地域課題の解決を推進するため、地域への技術実装のための支援が必要です。

(5) 今後の展開

①新たな目標達成に向けた支援

新たに設けた指標である「ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数」の目標値令和4年度26市町の達成に向け、庁内一体となった計画づくりへの助言・提案・事業調整を行うとともに、推進エリア計画策定費助成、アドバイザー派遣等の支援を行います。また、新たな支援策の検討を行います。

更に、「地域間の共生・対流の創出」の達成状況を計るため、今回設定した新たな指標に加え、推進エリア形成の評価・検証する方法（指標）を検討します。

②市町連携型の広域エリア形成の推進

より広域的な推進エリア形成に向け、市町間連携による地域課題の解決を図る広域調整を積極的に推進します。また、市町連携型の推進エリア計画の策定費助成制度の一層の活用を促していきます。

令和2年度は、空港周辺2市1町で進めている「空港周辺ガーデンゲートエリア」の計画策定を支援するとともに、他地域での市町連携型のエリア形成に向けた調整、計画策定支援を行っていきます。

③革新的技術等の導入に向けた支援

革新的技術には、ICTなどの地域実装可能な技術と自動運転などの実証段階の技術があり、エリア計画や事業への導入を適切に図る必要があります。そのため、地域協議会等での研修会、情報提供を行っていきます。また、推進エリア計画策定の段階で実証試験を支援していきます。

④広域連携による対流型都市圏の形成に向けた検討

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の全体構想における第3期での、「重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都市圏の形成」と「共生・対流の県外への拡大」に向け、新産業の集積やライフスタイルの変化に応じた広域交通網を利用した圏域のあり方や、低炭素化社会を実現するための広域的な圏域形成の考え方を検討し、今後の推進エリア計画の策定等に反映させていきます。

●参考指標

第2期計画において、設定している以下の各指標は、地域間の共生・対流の創出を図るエリア形成の基礎となる参考指標とし、推移を把握しています。

なお、「移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」が目標を超えて推移したことを踏まえ、目標値を上方修正しました。

参考指標		2016 (H28)	2018 (H30)		2022 (R4)	進捗状況
		基準値	現状値	目標値	目標値	
戦略3	立地適正化計画作成市町数	1 市町	7 市町	7 市町	(2021) 14 市町	○
	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率 (延長)	62.3% (22.0 km)	64.6% (22.8 km)	65.9% (23.3 km)	84.7% (29.9km)	●
	地域公共交通網形成計画作成区域数	5 区域	15 区域	10 区域	(2021) 17 区域	◎
戦略4	新エネルギー等導入量	105.1 万 kℓ	116.6 万 kℓ	126.7 万 kℓ	(2021) 159.1 万 kℓ	●
	県民の地域活動参加率	(2017*) 76.2%	(2019*) 85.5%	毎年度 85%以上	毎年度 85%以上	目標値以上
	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	787 人	(2018) 1,291 人	(2018) 800 人	(2022) (新)1,500 人 (2018~2022) (旧)累計4,000 人	◎

※ 地域活動参加率は、前年度の成果が当該年度のアンケート結果に現れるため、実績の評価年度について、他指標とのずれはありません。

【参考指標の進捗状況区分】

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
◎	「現状値」が各年度「目標値」の推移の+30%超のもの
○	「現状値」が各年度「目標値」の推移の±30%の範囲内のもの
●	「現状値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

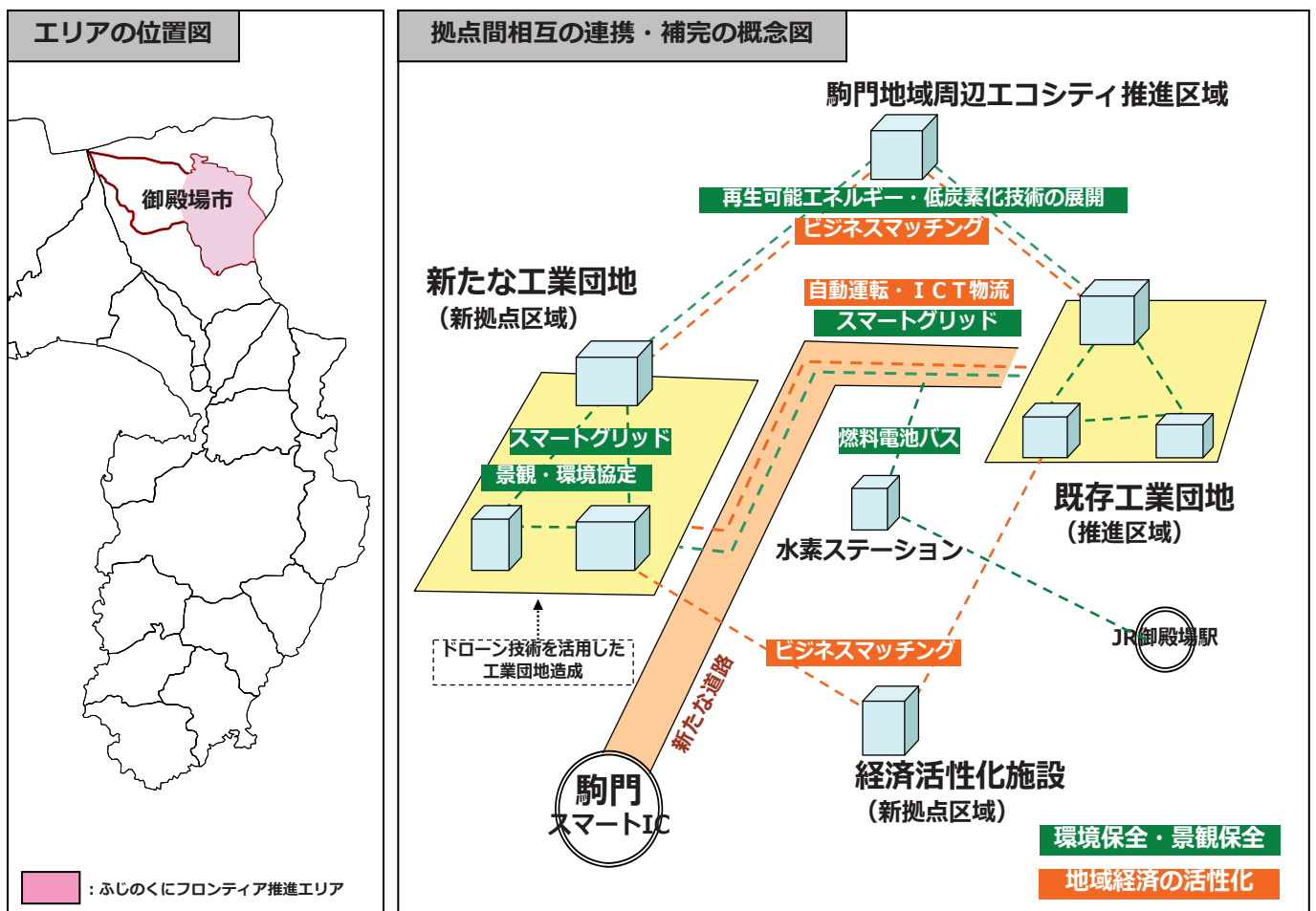
※ 計画最終年度（2021・2022年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を各年度「目標値」とする。

※ 基準値は、計画策定時の「現状値」とする。

3 ふじのくにフロンティア推進エリア・推進区域の状況

(1) 推進エリアの個表

1 【御殿場市】 御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア	
目指す姿	持続可能なエネルギー利用と低炭素社会を実現しながら、地域経済の好循環を目指す“エコガーデンシティ”構想実現のための先導的モデルエリア
取組内容	<p>■環境保全と景観形成を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○低炭素化技術の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・各拠点における再生可能エネルギー創出、活用技術の導入 ・企業間を循環走行する燃料電池バスの導入 ○エリア内のエネルギー循環の最適化 ○エリア全体の景観保全（阻害抑制、緑化推進等） <p>■地域経済の活性化を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境関連産業等の集積を図る工業団地開発（3区域）【新拠点形成】 ○拠点間のビジネスマッチング、人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・エリアの経済の中心となる経済活性化施設整備【新拠点形成】 ○拠点を結ぶ団地間連絡道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT物流、自動運転実証によるエリア全体の移動・輸送の最適化
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）夏刈南部工業団地／（仮称）板妻南第3期工業団地／（仮称）板妻南第4期工業団地 ・経済活性化施設
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくにフロンティア推進資金 ・地域産業立地事業費助成
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度中に（仮称）夏刈南部工業団地の造成工事に着手予定。 ・令和2年度に団地間連絡道路が完成予定。



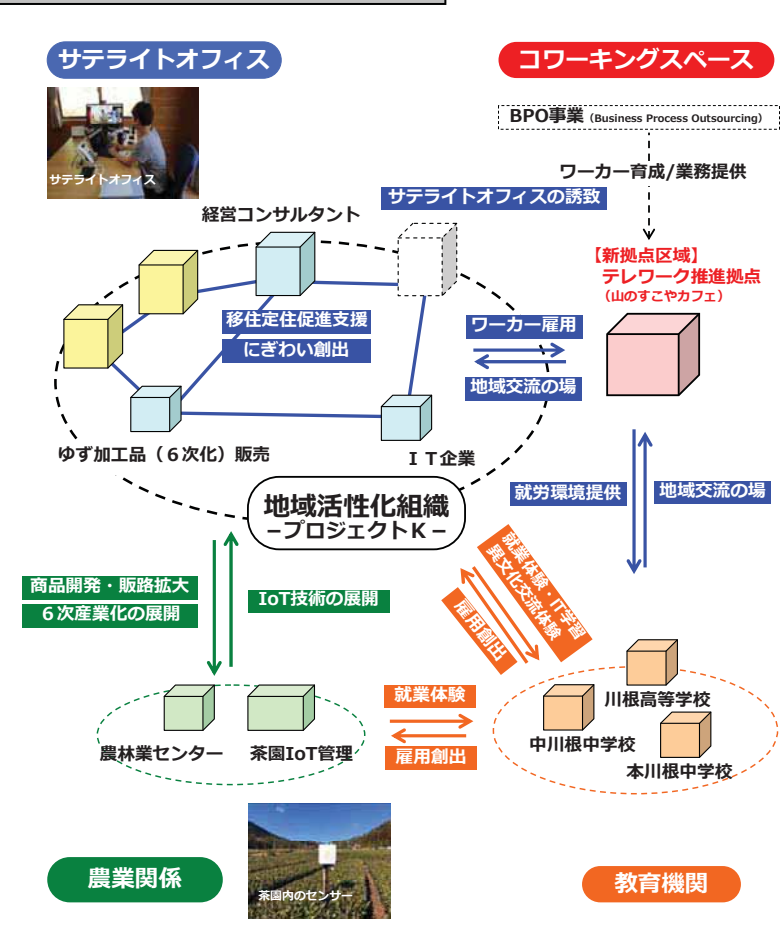
2 【川根本町】 ICT・IoTによる新産業創出推進エリア

目指す姿	ICTインフラやIoTを活用した新たな産業やにぎわいを創出し、町民が個性豊かに「学び」「働き」「暮らす」ことができる魅力ある地域
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ■プロジェクトK（地域活性化組織）をプラットフォームとした進出企業等の技術や地域の資源・人材とのマッチング ○エリアへの新たな人の流れ（新たな就労環境）の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク推進拠点（山のすこやかカフェ）の整備【新拠点形成】 ・空き家を利用したサテライトオフィスの誘致 ・BPO事業により育成されたワーカーの町内企業での新規雇用 ○企業と教育機関の連携による地域を支える人材の育成 ○農業の成長産業化（農業IoT・6次産業化）に係る技術提携
新拠点区域	・ テレワーク推進拠点（山のすこやかカフェ）
既存拠点	・ ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域 ・ 各教育機関（川根高等学校・川根中学校・中川根中学校）／川根本町農林業センター
県支援事業	・ ICT関連産業立地事業費補助金（サテライトオフィスへの進出企業の内容による）
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度にテレワーク推進拠点設計実施予定。 ・ 令和元年度も引き続き、サテライトオフィス企業誘致。

エリアの位置図



拠点間相互の連携・補完の概念図



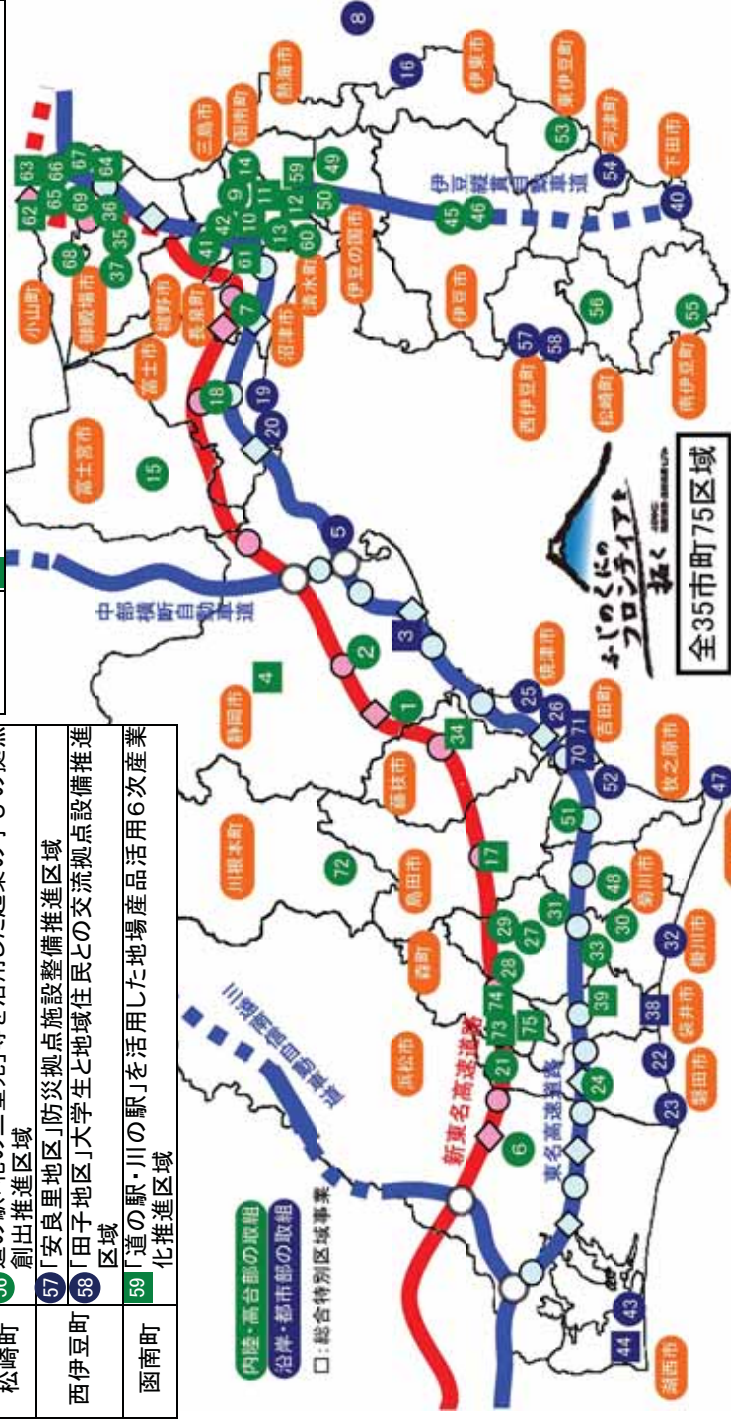
ふじのくにフロンティア推進区域の一覧

(令和元年11月末時点)

市町	推進区域名称
静岡市	1 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域
	2 葵区葉師地区における新たな物流拠点整備区域
	3 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域
浜松市	4 地域資源活用による都市山村交流推進区域
	5 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域
沼津市	6 未来創造「新ものづくり」特区」新・産業集積推進区域
	7 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域
熱海市	8 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創出推進区域
	9 農業・観光関連施設集積区域
三島市	10 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域
	11 三島玉沢インターチャレンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域
富士宮市	12 ゆとりある田園居住整備促進区域
	13 北沢地区豊かな暮らし空間創出住宅整備区域
伊東市	14 三島塚原 IC 周辺ゆとりある田園居住整備促進区域
	15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域
島田市	16 伊豆・いとう地魚王国推進区域
	17 新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域
富士市	18 新東名富士 IC 周辺物流拠点創出事業区域
	19 田子の浦周辺防災対策「にぎわい創出推進事業区域
磐田市	20 江川地区豊かな暮らし空間創出住宅整備推進区域
	21 磐田山下野部地区産業集積区域
焼津市	22 福田漁港周辺「食の拠点」区域
	23 「いわた農業経営塾」推進区域
掛川市	24 磐田スマートアグリハレー」推進区域
	25 「田原北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域
掛川市	26 大井川焼津藤枝 SIC を活かした産業拠点推進区域
	27 「上西郷地区」産業集積推進区域
掛川市	28 寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域
	29 倉真第2PA 地区」整備推進区域
掛川市	30 「大坂・土方地区」産業集積推進区域
	31 新工コ第3期地区」産業集積推進区域
掛川市	32 「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域
	33 「南西郷地区」産業集積推進区域
掛川市	34 新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域
	35 板妻南工業団地開発推進区域
掛川市	36 駒門周辺地域エコマニティ化推進区域
	37 「印野地区」豊かな暮らし空間創出住宅整備促進区域
袋井市	38 袋井市静岡モテル防潮堤整備と運動した次世代産業拠点創出推進区域
	39 東名袋井 IC 周辺産業集積拠点創出推進区域

市町	推進区域名称
下田市	40 「春日山及び下田公園地域」交流拡大大・防災対策推進区域
	41 東名裾野 IC 周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域
裾野市	42 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域
	43 新居地区「安全で安心な暮らし空間創出」推進区域
湖西市	44 浜名湖西岸地区産業集積推進区域
	45 天城北道路大平 IC 周辺「森と農」活力創出推進区域
伊豆市	46 「天城北道路」と道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域
	47 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域
菊川市	48 菊川市次世代農業推進区域
	49 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韭山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域
伊豆の国市	50 江間工業用地開発推進区域
	51 東名相良牧之原 IC 周辺土地利用推進区域
牧之原市	52 静波地区「安全で豊かな暮らし空間創出」推進区域
	53 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域
東伊豆町	54 河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域
	55 南伊豆町釜田地区産業拠点推進区域
河津町	56 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域
	57 「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域
西伊豆町	58 「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点設備推進区域
	59 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

市町	推進区域名称
清水町	60 久米地区成長産業集積推進区域
	61 長泉沿津 IC 周辺物流関連産業等集積区域
長泉町	62 (阪村)小山パークエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域
	63 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域
小山町	64 東名高速道路足柄カーヒートエリア周辺を広く都市交流拠点とした土地利用事業推進区域
	65 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域
小山町	66 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域
	67 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域
吉田町	68 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域
	69 リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域
川根本町	70 物資供給拠点確保事業推進区域
	71 企業活動維持支援事業推進区域
森町	72 ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域
	73 遠州森町 PA 周辺有効活用推進区域
森町	74 森掛川 IC 周辺次世代産業集積区域
	75 内陸部への移転企業の受け皿確保区域



(3) 推進区域の一覧表（進捗評価と評価理由）

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	RI評価	評価理由
1	静岡市	2	内陸・高台部	工業		駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	平成28年2月に造成工事完了
2	静岡市	2	内陸・高台部	工業		葵区栗師地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	北側:平成29年6月に造成工事完了 南側:令和元年8月に造成工事完了
3	静岡市	5	沿岸・都市部	工業	○	大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業・物流団地等の整備	工事着手	平成31年4月に工業・物流団地造成工事に着手
4	静岡市	5	内陸・高台部	コミュニティ	○	地域資源活用による都市山村交流推進区域	地域活性化に資するウイスキー工場を核とした観光交流施設等の整備	一部完了	平成28年10月にウイスキー工場操業
5	静岡市	6	沿岸・都市部	工業		清水港新興津地区物流拠点整備推進区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	平成29年度中に物流団地造成工事完了
6	浜松市	1	内陸・高台部	工業		「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	災害に強い工業団地の整備	一部完了	平成30年度までに工業団地一部造成工事完了
7	沼津市	2	内陸・高台部	工業		周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	工事着手	令和元年10月に地区計画の都市計画決定 令和2年3月に工業団地造成工事に着手予定
8	熱海市	5	沿岸・都市部	観光		「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域	初島漁港交流広場整備と防災拠点となる消防団施設の整備	完了	平成30年3月に消防団詰所工事完了 令和元年度中に交流広場・休憩施設整備完了予定
9	三島市	1	内陸・高台部	農業・観光		農業・観光関連施設集積区域	有事に非常食備蓄の拠点や周辺住民の避難所となる農業・観光関連施設の建設	完了	平成27年12月に農業観光関連施設と大吊橋整備及び農道整備が完了 平成29年7月に大吊橋の運営事業者と防災協定を締結
10	三島市	1	内陸・高台部	工業	○	三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和元年12月に工業団地造成工事完了
11	三島市	1	内陸・高台部	工業	○	三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域	有事における地域防災力の向上に寄与する医療・健康関連企業や研究所の団地整備	設計着手	平成27年1月に事業用地調査業務完了 令和元年9月進入路測量設計業務完了 令和2年4月進入路工事着手予定
12	三島市	1	内陸・高台部	住宅	○	ゆとりある田園居住区整備促進区域	防災機能を備えた低密度でゆとりのある住宅団地の整備	完了	平成29年11月に大場地区、平成30年2月に市山新田地区の宅地造成工事完了
13	三島市	4	内陸・高台部	住宅		北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	平成29年1月に宅地造成工事完了
14	三島市	6	内陸・高台部	住宅		三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	令和2年3月に宅地造成工事完了予定
15	富士宮市	4	内陸・高台部	住宅・工業		北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域	有事に強い工業用地と住宅用地の整備による地域コミュニティの維持	完了	平成29年5月に工場拡張工事完了 平成30年5月宅地造成工事完了

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	RI評価	評価理由
16	伊東市	2	沿岸・都市部	観光		伊豆・いとう地魚王国推進区域	観光・防災機能を備えた高度でにぎわい創出に資する複合型の水産物供給施設の整備	調整中	地元調整 駅・港周辺まちづくりの検討
17	島田市	1	内陸・高台部	住宅・工業	○	新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域	有事の際にも活用できる工業団地の整備	一部完了	令和2年3月に工業用地(堤間1期)造成工事完了予定 令和元年7月に工業用地(牛尾山)実施設計完了 令和元年9月にアクセス1号線全線完成 令和元年9月に賑わい交流拠点造成工事完了
18	富士市	1	内陸・高台部	工業		新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域	災害時に防災拠点となる流通業務地の整備	完了	平成30年3月に流通業務専用造成工事完了
19	富士市	1	沿岸・都市部	観光		田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域	津波対策計画等の策定及び計画に基づいたハード整備、ベイエリアのにぎわいづくり拠点施設整備	一部完了	平成29年3月に交流拠点施設供用開始 令和元年7月に第3波除堤耐震機能診断着手
20	富士市	6	沿岸・都市部	住宅		江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域	沿岸部における防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	平成30年3月に宅地造成工事完了
21	磐田市	1	内陸・高台部	工業		磐田市下野部地区産業集積区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成28年3月に工業団地造成工事完了
22	磐田市	1	沿岸・都市部	観光		福田漁港周辺“食の拠点”区域	商業施設(食の拠点)整備、津波避難施設整備	完了	平成28年5月に商業施設・津波避難施設供用開始
23	磐田市	3	沿岸・都市部	農業		「いわた農業経営塾」推進区域	就農支援拠点施設整備、津波避難施設整備	完了	平成27年4月に農業経営塾開講 平成27年10月に津波避難施設供用開始
24	磐田市	4	内陸・高台部	農業		「磐田スマートアグリバレー」推進区域	防災機能を備えた付加価値の高い施設園芸団地の整備	完了	平成29年7月に第1期エリア：太陽光利用型植付工場完成 平成30年10月に第2期エリア：閉鎖型植付工場完成 令和元年度中に第3期エリア：植付工場造成工事完了予定
25	焼津市	5	沿岸・都市部	農業		「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域	耕作放棄地の再生を図る農業生産基盤の整備と担い手への農地集積	一部完了	平成29年度一部ほ場にてイグサ試験栽培・皇義加工・流通 平成31年4月に農業基盤整備事業基本調査着手
26	焼津市	6	沿岸・都市部	工業		大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	工事着手	平成31年4月に工業団地詳細設計着手 令和2年1月に工業団地造成工事着手
27	掛川市	1	内陸・高台部	工業		「上西郷地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	設計着手	平成26年度に工業団地実施設計着手
28	掛川市	1	内陸・高台部	農業		「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域	農地基盤整備事業と災害時に防災拠点となる6次産業化関連施設の整備	設計着手	平成29年4月に事業計画作成
29	掛川市	1	内陸・高台部	観光		「倉真第2PA地区」整備推進区域	災害時に防災拠点となる新東名高速道路倉真第2PA(商業施設等)の整備	設計着手	平成29年11月に測量設計着手

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	RI評価	評価理由
30	掛川市	1	内陸・高台部	工業		「大坂・土方地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	設計着手	令和元年9月に工業団地実施設計着手
31	掛川市	1	内陸・高台部	工業		「新エコ第3期地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	調整中	土地利用調整・地元調整
32	掛川市	2	沿岸・都市部	コミュニティ		「掛川市海岸を守る希望の森づくり地区」推進区域	地域住民等の交流の場ともなる森の防潮堤の整備	一部完了	令和2年3月までに3,320m完成予定(計画区間6,090m)
33	掛川市	5	内陸・高台部	工業		「南西郷地区」産業集積推進区域	災害拠点病院と連携した災害に強い工業団地の整備	完了	平成31年3月に工業団地造成工事完了
34	藤枝市	2	内陸・高台部	農業・工業	○	新東名藤枝岡部IC周辺推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点と工業団地の整備	一部完了	平成29年11月に農地整備工事完了 令和元年6月に工業団地造成工事着手
35	御殿場市	2	内陸・高台部	工業		板妻南工業団地開発推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成29年3月までに工業団地造成工事完了
36	御殿場市	4	内陸・高台部	エネギー		駒門周辺地域エコシティ化推進区域	多様な再生可能エネギー等の創出によるエネギーの地産地消	完了	平成28年度までにバイオマスボイラー稼働、間伐未利用材チップ化事業実施 平成30年5月に小水力発電設置完了
37	御殿場市	5	内陸・高台部	住宅		「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな住宅団地の整備	完了	平成29年3月に宅地造成工事完了
38	袋井市	4	沿岸・都市部	コミュニティ	○	袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域	工業団地の造成と残土を活用した防潮堤の一体整備	一部完了	平成30年7月に造成工事完了、 令和元年10月に立地企業操業開始(豊沢地区) 令和元年9月に工業団地測量及び基本設計着手(岡崎地区) 平成27年1月に防潮堤工事着手、令和2年3月までに3.7km完成予定
39	袋井市	6	内陸・高台部	工業	○	東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	工事着手	令和2年3月に造成工事着手予定 立地企業誘致中
40	下田市	6	沿岸・都市部	観光		「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域	地域住民や観光客の津波避難路となる遊歩道の整備	一部完了	平成30年4月に津波避難路兼遊歩道一部供用開始
41	裾野市	1	内陸・高台部	工業		東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域	工業団地の整備とともに、企業と災害時支援協定を締結し、有事に備えた災害に強い地域づくりの推進	完了	平成27年3月までに工業団地造成工事完了
42	裾野市	6	内陸・高台部	住宅		裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域	職住近接のゆとりある住宅団地の整備による目立可能な防災スマートシティの創出	工事着手	令和2年3月に宅地造成工事着手予定
43	湖西市	5	沿岸・都市部	コミュニティ		新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域	急傾斜の切土による津波避難場所の整備と切土工事の排出土砂を活用した命山の整備	一部完了	平成30年3月に住吉地区命山設置工事完了 令和2年度中に公園施設整備予定

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	RI評価	評価理由
44	湖西市	6	沿岸・都市部	工業	○	浜名湖西岸地区産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地及びアークセス道路の整備	設計着手	平成29年10月にアークセス道路実施設計 平成30年7月に工業団地実施設計
45	伊豆市	3	内陸・高台部	農業・林業		天城北道路大平IC周辺「森と農、活力創造推進区域	土地改良事業による農地の集約化と有事における防災機能を確保した貯木施設の整備	一部完了	令和元年度に農地造成工事が完了し、営業を開始 令和4年10月までに貯木施設供用開始予定
46	伊豆市	6	内陸・高台部	コミュニティ		「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域	有事の際に物資供給拠点等となる観光交流施設の整備と地域交通ネットワークの構築	完了	令和元年11月に観光交流施設工事了り 同年12月に道の駅供用開始
47	御前崎市	6	沿岸・都市部	スポーツ		御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域	地域活性化に資する賑わい施設と津波避難路の整備	一部完了	平成30年2月に津波避難路完成 平成30年8月に灯台周辺工事を着手
48	菊川市	3	内陸・高台部	農業		菊川市次世代農業推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点施設整備	完了	令和元年11月に農地造成工事了り 令和元年11月に集出荷施設整備完了
49	伊豆の国市	4	内陸・高台部	コミュニティ		「世界遺産蘆山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域	防災機能を備えた魅力ある観光地づくり	完了	平成28年12月にガイダンス施設・多目的広場供用開始 令和元年9月に資料保存活用施設完成
50	伊豆の国市	6	内陸・高台部	工業		江間工業用地開発推進区域	有事に物資等の供給拠点となる工業団地の整備	一部完了	平成30年9月に造成工事了り(用地B) 令和2年度中に造成工事を着手予定(用地A)
51	牧之原市	3	内陸・高台部	住宅・産業		東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域	有事における防災機能を確保した産業交流拠点・住宅地整備	設計着手	令和2年1月に設計着手
52	牧之原市	4	沿岸・都市部	住宅		静波地区「安全で豊かな暮らし空間創生」推進区域	沿岸部における防災・減災機能を備えたゆとりある住宅地の整備	工事を着手	平成29年度に高上げ工事を一部完了
53	東伊豆町	2	内陸・高台部	コミュニティ		稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域	有事における地域防災力を高める潜在型観光の拠点となる憩いの広場の整備	完了	平成27年4月に観光施設(広場)供用開始
54	河津町	4	沿岸・都市部	コミュニティ		河津町子育て文化コミュニケーション機能推進区域	防災機能を備えた子育て支援・文化・コミュニケーション等の施設整備	設計着手	令和元年7月に子育て支援施設基本設計着手 令和元年12月に商工会館耐震改修実施施設着手
55	南伊豆町	4	内陸・高台部	工業		南伊豆町差田地区産業拠点推進区域	地域防災機能を備えた工業用地の整備	一部完了	平成30年4月に工業用地造成工事を一部完了
56	松崎町	5	内陸・高台部	産業		道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域	地域防災力を強化し既存施設や地域資源を活用した起業支援拠点の整備	一部完了	平成29年8月に警察署分署移転工事了り 令和元年度中に道の駅実施設計着手 平成元年11月に旧依田邸工事を着手
57	西伊豆町	5	沿岸・都市部	コミュニティ		「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域	広域避難地と連携した防災拠点となる診療所及び消防団詰所の整備	完了	平成29年3月に診療所・消防団詰所建設工事了り、平成29年度より供用開始
58	西伊豆町	5	沿岸・都市部	コミュニティ		「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域	有事の際に避難所等となる多目的交流施設の整備	完了	平成28年7月に旧田子中学校改修工事を完了、翌月供用開始
59	函南町	5	内陸・高台部	農業・観光	○	「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進事業	災害時の防災機能を確保した「道の駅・川の駅」の整備と6次産業化の推進	完了	平成29年3月に道の駅、平成31年3月に川の駅整備完了

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	RI評価	評価理由
60	清水町	5	内陸・高台部	工業		久米田地区成長産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業用地の整備	完了	平成29年度中に造成完了 平成31年3月に防災協定締結
61	長泉町	1	内陸・高台部	工業	○	長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域	有事に備えた災害に強い物流関連産業等の集積	完了	平成27年9月に物流施設稼働
62	小山町	1	内陸・高台部	観光	○	(仮称)小山パターニア・スマート/ンターを活用した地域産業集積事業推進区域	地域防災力を高める観光関連施設及びモータースポーツ関連産業の集積	設計着手	平成29年1月にモータースポーツ関連産業集積事業の実設計着手
63	小山町	1	内陸・高台部	工業等	○	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域	災害に強く持続可能な木質バイオマス発電所、工業団地、次世代施設園芸団地等の整備	一部完了	平成28年3月に園芸団地栽培開始 平成30年9月にPP工業団地造成工事完了、木質バイオマス発電所開所 令和元年9月に新産業集積エリア造成工事完了 令和2年3月に上野工業団地造成工事着手予定
64	小山町	1	内陸・高台部	観光	○	東名高速道路足柄カベエリア周辺を広域都市交通拠点とした土地利用事業推進区域	広域防災拠点となる工業団地及び観光関連施設の整備	一部完了	平成28年8月に観光複合施設造成工事着手 平成30年12月に宿泊施設完成・災協定締結 平成31年3月にスマートICアクセス道路供用開始
65	小山町	2	内陸・高台部	住宅		生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域	既存施設との協力協定締結と防災機能を確保した住宅団地の整備	完了	平成30年3月に宅地造成完了
66	小山町	2	内陸・高台部	住宅		南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	完了	平成27年3月に宅地造成完了
67	小山町	4	内陸・高台部	コミュニティ		富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域	防災機能を備えた工業用地整備及び観光交流施設の機能強化	完了	平成28年5月に工場操業開始
68	小山町	5	内陸・高台部	コミュニティ		富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域	観光客の一次避難地となる観光宿泊施設の整備	完了	平成28年7月に既存施設（温浴施設）を用途変更し宿泊施設として開業
69	小山町	6	内陸・高台部	住宅		リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	設計着手	平成30年1月に住宅団地設計着手（調査・測量等）
70	吉田町	1	沿岸・都市部	商業	○	物資供給拠点確保事業推進区域	防災拠点となる防災公園の整備、商業施設の整備	完了	平成28年4月に商業施設開業 同年10月に防災公園・管理棟供用開始
71	吉田町	1	沿岸・都市部	工業	○	企業活動維持支援事業推進区域	応急仮設住宅建設用地の創出など有事の際にも活用できる企業立地用地の整備	完了	平成31年3月に工業団地造成工事完了
72	川根本町	5	内陸・高台部	ICT		ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域	ICTを活用した就労機会の創出とサテライトオフィスの施設整備	完了	平成29年4月にサテライトオフィス開所
73	森町	2	内陸・高台部	観光	○	遠州森町PA周辺有効活用推進区域	災害時に地域防災機能を確保した6次産業化施設等の整備	完了	平成28年2月に防災備蓄倉庫完成 平成29年6月に6次産業化施設整備完了・開業
74	森町	2	内陸・高台部	工業	○	森掛川IC周辺次世代産業集積区域	災害時に復旧対策機能を確保した工業団地の整備	完了	平成30年2月に工業団地造成工事完了

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	RI評価	評価理由
75	森町	2	内陸・ 高台部	工業	○	内陸部への移転企業の受け皿確保区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成31年1月に工業団地造成工事完了

(4) 推進区域の個表

1 静岡市:駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地等の集約化や共同事業による経営の効率化・コスト低減等を図るため、国道1号沿いに物流団地を形成 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い物流団地の導入モデルとして、進出企業との有事の協力協定の締結等により、物資供給や給油供給の機能を確保
全体計画	物流団地整備 A=3.0ha
R1実施内容	共同事業の経営効率化
県支援事業	内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年11月に全5区画5社の物流施設が稼動し、新たな雇用が創出されている ・平成29年3月に物流団地共同組合と防災協定を締結し、防災力の強化が図られている



共同事業により整備された物流団地

事業内容		～2017	2018	2019
【物流団地の整備】	実施		造成完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	

2 静岡市:葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の物流施設の老朽化に伴う機能低下に対応しつつ、物流施設の拠点機能を拡大するため、近接地に第2団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事における団地内の電力融通等のBCP対策を強化するとともに、防災協定等を締結することで、災害時に備えた緊急物資保留・輸送機能を確保
全体計画	物流団地整備 A=7.12ha
R1実施内容	<p>【北側】物流施設操業継続</p> <p>【南側】物流団地造成工事完了、建築工事完了</p>
県支援事業	新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年5月に1社の物流施設が稼動し、新たな雇用が創出されている ・令和元年8月に南側工区1.8haの造成工事が完了、市内3企業の進出が決定し、令和2年2月に建築工事が完了



整備された物流団地(北側)

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【物流団地の整備】	実施				造成完了
【防災協定の締結】	実施				協定締結

3 静岡市:大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域

工事着手

工業

目的・事業内容	<p>【工業・物流団地等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業を実施し、新スマートICによる交通利便性を活かし、工業・物流施設を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、立地企業と防災協定の締結により物資等の供給拠点を確保
全体計画	工業・物流団地整備 17.0ha
R1実施内容	工業・物流団地造成工事
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度中に実施設計着手済み ・平成31年4月に造成工事に着手 ・令和元年9月に日本平久能スマートICが開通、これを契機に周辺地域の開発による経済波及効果を期待し、ものづくりや食品関係企業等を誘致し、産業集積を進めていく ・公募の結果、令和元年10月までに全13区画に20社を上回る企業から応募があった

沿岸・都市部

新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【工業・物流団地等の整備】	計画							15ha整備
【防災協定の締結】	計画							協定締結

4 静岡市:地域資源活用による都市山村交流推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・実施内容	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイスキー工場の建設に併せた観光交流施設の整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え防災協定を締結し、工場等との連携により人的・物的資源を確保し、地域コミュニティを強化
全体計画	ウイスキー工場整備 1箇所 観光交流センター整備 1箇所
R1実施内容	防災協定締結、ウイスキー工場一般見学客受入
県支援事業	内陸フロンティア推進資金 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に年間約10万ℓ(ボトル換算約28万本@700ml)の生産力を有するウイスキー工場が操業を開始 ・見学会にこれまで県内外から500人以上の来客があり、今後、観光交流施設の整備を契機に更なる都市山村交流が期待される ・令和元年度中に防災協定を締結する見込み

内陸・高台部

新しいライフスタイルの実現の場



地域資源(麦芽、仕込み水)を活用したウイスキーの製造工場

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【観光交流施設の整備】	計画				整備完了
【防災協定の締結】	実施				協定締結

5 静岡市:清水港新興津地区物流拠点整備推進区域

完了

工業

目的・実施内容	【物流団地の整備】 ・想定される最大クラスの津波高に対応した物流団地を整備するとともに港湾へのアクセス道路を整備 【防災協定の締結】 ・港湾労働者の津波避難施設、発災後の緊急物資の一時保管等の拠点施設として活用
全体計画	工業・物流団地整備 A=6.1ha アクセス道路整備 1式
R1実施内容	物流施設建築工事
県支援事業	内陸フロンティア推進資金、総合特区利子補給金制度 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年度中に物流団地の造成完了済み ・平成30年11月地元の海貨業者4社共同の大規模物流センター建設工事に着手、令和2年1月に完成 ・令和2年内開通予定の中部横断自動車道など恵まれた交通アクセスの立地を生かし、輸出入貨物を扱う一大拠点を形成 ・今後、海貨4社との防災協定締結により防災力を強化



最大クラスの津波にも浸水しない物流施設

事業内容		～2017	2018	2019
【物流団地の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	計画		協定締結	
	実施			協定締結

6 浜松市:「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域

一部完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・既存産業の高度化及び戦略的企業誘致による新成長産業集積を進めるとともに、災害に備える企業の工場用地需要に対応した工業団地を整備 【防災協定の締結】 ・リスクヘッジのための工場団地としての性格に鑑み、立地企業が地域防災へ積極的に協力
全体計画	工業団地整備 A=34.9ha
R1実施内容	道路築造工事、工業団地造成工事、上下水道管敷設工事着手
県支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業 ふじのくにフロンティア推進資金(予定) 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	・全13区画のうち、平成30年度までに10区画(約17ha)、令和元年度に2区画(約18ha)の造成が完了 ・造成が完了した区画(1区画2ha)において、平成31年1月に1社が操業開始 ・平成30年4月に都市計画道路供用開始



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画					造成完了	
【防災協定の締結】	計画						協定締結

7 沼津市:周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域

工事着手

工業

目的・実施内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東名高速道路愛鷹PAへのスマートIC設置に合わせて、沿岸部からの企業移転や進出先の受け皿となる新たな産業集積地をつくり、雇用を創出し、定住人口の確保 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業に対し、物資貯留や資材提供等の防災協定の締結を求め、地域の防災力を強化
全体計画	工業団地整備 A=7.8ha
R1実施内容	工業団地造成工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月に本区域の変更計画を承認 令和元年10月に住宅から工業への用途の転換を図る地区計画の都市計画決定 令和2年3月に工業団地造成工事に着手予定

内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積



事業内容		~2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

8 熱海市:「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【漁港交流広場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 島の玄関口である初島第一漁港周辺に、総合案内機能や直販機能等を有する旅客待合施設と、観光交流イベント等に活用する多目的広場を整備 <p>【防災拠点・消防団施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団施設の高台への移転及び防災情報機能の集約等により防災拠点機能を強化
全体計画	漁港交流広場整備、防災拠点・消防団施設整備1式
R1実施内容	漁港交流広場工事
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月消防団施設が工事完了し、供用を開始 平成30年7月に台風により漁港交流広場が被災したため、工事を1年間繰り延べた。あわせて災害に対応できる建物とするため、設計見直しを行った 改めて漁港交流広場の整備工事を発注し、令和元年7月に着手、年度内に完了予定

沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積



事業内容		~2017	2018	2019
【漁港交流広場の整備】	実施			
【防災拠点・消防団施設の整備】	実施		整備完了	

整備完了



消防団詰所完成

9 三島市:農業・観光関連施設集積区域

完了

農業
観光

目的・事業内容	【農業・観光施設の整備】 ・地産地消や6次産業化を図るため、箱根西麓三島野菜を活用した農家レストラン等農業・観光施設を集積 ・災害時の非常食備蓄拠点、周辺住民の避難所機能
全体計画	農業・観光施設整備 1式
R1実施内容	地産地消レストラン・観光施設営業
県支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	・平成27年12月に農業観光関連施設と大吊橋整備及び農道整備が完了し、令和元年12月時点で累計580万人が訪れている ・平成29年7月に三島市と㈱フジコーの間で大規模災害時における三島スカイウォークの利用に関する協定が締結され、支援物資の集積や防災拠点としての活用が見込まれる ・本年度はおもてなし規格認証で「紺認証」を取得するとともに、戦略的にデザインを活用した物事を選定・顕彰するグッドデザインしずおか「金賞」を受賞

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



農業観光関連施設(内面)



農業観光関連施設(外面)

事業内容		～2017	2018
【農業・観光施設の整備】	実施		整備完了

10 三島市:三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・地域の産業力の強化を図るため、三ツ谷新田地先に新たな工業用地を確保するとともに、周辺農地の基盤整備を実施 【防災協定の締結】 ・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	工業団地整備 A=11.4ha
R1実施内容	工業団地造成工事
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	・造成工程変更のため事業を1年延期 ・令和元年12月に工業団地造成工事が完了し、6区画中5区画に5社の立地が決定 ・6区画全体では1千人の雇用創出が見込まれる

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



三ツ谷工業団地造成完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施				造成完了
【防災協定の締結】	計画				
	実施			協定締結	協定締結

11 三島市:三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・医薬品関連企業や健康関連産業などの研究所・企業を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	事業用地整備 A=2.1ha
R1実施内容	企業誘致、アクセス道路工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度アクセス道路の調査設計を実施 ・令和2年度にアクセス道路の工事に着手予定

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画	[Progress bar]					造成完了
【防災協定の締結】	計画	[Progress bar]					協定締結

12 三島市:ゆとりある田園居住区整備促進区域

完了

住宅

目的・実施内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波被害からの移転の受け皿と職住近接のまちづくりを進めるため、防災・スマート機能を有し、自然環境と調和したゆとりある住宅街区を建設
全体計画	住宅団地整備 30区画
R1実施内容	大場地区において追加整備(5区画)の造成工事に着手
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな暮らし空間創生事業(市山地区:H28認定、大場地区:H29認定) ・豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月に大場、平成30年2月に市山地区の宅地造成工事が完了し、当初の計画区画数である30区画の整備が完了済み ・宅地分譲地は完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている ・大場地区の推進区域内にて、更なる住宅地の創出が進んでいる

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施	[Progress bar]	整備完了	



大場地区住宅団地

13 三島市:北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域

完了

住宅

目的・事業内容	【住宅地の整備】 ・生活と自然が調和したゆとりある暮らしを実現できる住宅地を整備 ・防災設備を備えた地区集会施設や有事にも使用可能な井戸の設置等のハード対策と、自治組織の体制強化や小学校との連携等のソフト対策の両面から地域防災力を向上
全体計画	住宅団地整備 133区画
R1実施内容	分譲販売
県支援事業	・豊かな暮らし空間創生事業(H27認定) ・豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成29年1月に宅地造成工事が完了済み ・分譲を開始した133区画は残り1区画と完売間近であり、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある暮らしが始まっている



北沢地区住宅団地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		整備完了	

14 三島市:三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域

完了

住宅

目的・事業内容	【住宅地の整備】 ・交通利便性と眺望に優れた立地を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備 ・地域住民と新たな居住者との協働活動を活発化し、地域コミュニティを強化するため、避難所として利用可能な公園整備とともに、歴史や自然環境の保全活動を展開
全体計画	住宅団地整備 70区画
R1実施内容	住宅団地造成工事、分譲販売
県支援事業	・豊かな暮らし空間創生事業(H30認定) ・豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成30年9月に開発許可済み(50→70区画に計画変更) ・平成30年11月に宅地造成工事に着手し、令和元年度中に完了予定 ・宅地分譲が開始され、令和2年1月末時点で9区画が成約済み



三島塚原地区住宅団地(起工式)

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施			造成完了

15 富士宮市:北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域

完了

住宅
工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北山及び上井出IC周辺地域での新たな企業の誘致、既存立地企業の拡張 <p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致等と一体的に職住近接のゆとりある住宅地を整備 <p>【消防署の建設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存立地企業等との防災協定の締結や消防署分署の改築等
全体計画	工業用地整備 A=0.8ha、住宅地整備
R1実施内容	企業誘致、開発調整(田園優良住宅制度)
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定) 総合特区利子補給金制度(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年5月に工場拡張工事が完了し、操業が開始され新たな雇用が創出されている ・平成30年度中に指定大規模既存集落・田園優良住宅のそれぞれの制度を活用した宅地建築が完了し、新たな暮らしが始まっている、令和元年度は1件の優良田園住宅の整備について開発許可予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	実施		整備完了				
【住宅地の整備】	実施			整備完了			
【消防署の建設】	実施		整備完了				

16 伊東市:伊豆・いとう地魚王国推進区域

調整中

観光

目的・事業内容	<p>【加工直売施設の整備・観光施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心で高度な水産物供給施設や、新たな需要を創出する加工直売施設等の整備 ・魚市場内に観光施設を併設し、観光産業と連携した新たな賑わいを創出 <p>【魚市場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際にも対応できるよう津波避難場所としての防災機能を備えた複合型魚市場を整備
全体計画	魚市場整備、観光施設整備 1式
R1実施内容	地元調整、駅・港周辺まちづくりの検討
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・魚市場の整備について、全面改修ではなく一部施設の整備へ方針転換したが、水揚げ量の減少により漁協の財源捻出が困難な状況 ・駅周辺や港との一体的なまちづくりを検討中 ・県は活用事業の提案や、活用事業を後押しする等、事業推進を支援していくとともに、広域的な計画への展開を後押ししていく



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【魚市場の整備】	計画				整備完了	整備完了	
	実施						整備完了
【観光交流拠点の整備】	計画						

17 島田市:新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域

一部完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・都市計画用途地域の指定による工業用地の創出 【賑わい交流拠点施設の整備】 ・農業の6次産業化による都市的土地利用を推進 【企業との災害時協力体制の構築】 ・災害時には、緊急輸送路である新東名や国道1号からの物資供給拠点・食料供給拠点を創出
全体計画	工業用地整備 21.2ha、住宅団地整備 250区画
R1実施内容	工業用地造成工事、用地買収、アクセス道路・排水路整備工事 賑わい交流拠点造成工事
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成 工業用地安定供給促進事業費助成 豊かな暮らし空間創生事業費(予定)
進捗状況・課題対応	・令和元年8月から工業用地造成工事(堤間1期)に着手し、令和元年度中に完了及び企業への引渡しを予定、牛尾山地区工業用地は令和元年12月から埋蔵文化財の調査に着手 ・平成30年11月から賑わい交流拠点造成工事に着手し、令和元年9月に完了。令和2年11月の開業を目指し、建設工事に着手。 賑わい交流拠点(KADOE OOIWAWA)は「お茶と農業の体験型フードパーク」を目指す。今後の交流人口の拡大に期待 ・宅地整備は遅れているものの、豊かな暮らし空間創生事業費補助金に係る市制度を整備するなど着実に進捗



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	計画					造成完了	
	実施						造成完了
【賑わい交流拠点施設の整備】	計画				整備完了		
	実施						体制構築
【企業との災害時協力体制の構築】	計画						
	実施						

18 富士市:新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域

完了

工業

目的・事業内容	【物流団地の整備】 ・土地区画整理事業を行い、防災拠点機能と流通業の集積を両立した物流拠点を創出 【企業との災害時協力体制の構築】 ・流通業務地内企業と有事の協力体制を構築
全体計画	物流団地整備 A=13.2ha
R1実施内容	区画整理事業
県支援事業	規制の特例措置
進捗状況・課題対応	・平成30年3月第6-1街区が完成したことで、4つの流通業務専用地全てが完成 ・平成30年11月に県内最大級の延床10万㎡(最大16社入居可)の物流施設の建築工事に着手し、令和2年度中に移動する予定 ・計画事業区域以外にも推進区域内に事業効果が波及し、5社が立地、そのうち2社が操業を開始



事業内容		～2017	2018	2019
【物流団地の整備】	実施		造成完了	
	計画			
【企業との災害時協力体制の構築】	実施		体制構築	
	計画			



完成した物流施設

19 富士市:田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域

一部完了

観光

目的・事業内容	【津波対策施設整備】 ・静岡県第4次地震想定レベル2において死者ゼロを目指した対策を推進 【観光交流拠点の整備】 ・ふじのくに田子の浦みなと公園や田子の浦漁港を活用した新たなにぎわいゾーンを創出
全体計画	交流施設整備 1式、波除堤一部機能強化
R1実施内容	第3波除堤耐震機能診断・基本設計、港湾管理者協議
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成29年度に田子の浦港振興ビジョンを改定 ・平成30年2月に県営ふじのくに田子の浦公園の全ての施設整備が完了後、供用を開始し、年間11万人の利用を見込む ・令和元年5月に市と県港湾管理者で波除堤の機能強化に向けた協定を締結 ・防災面の強化を図りつつ、地域のにぎわいの創出を目指す

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【津波対策施設整備】	計画						
					第3波除堤 一部機能強化終了		
【観光交流拠点の整備】	実施		供用開始				

20 富士市:江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	【住宅団地の整備】 ・整備が進む田子の浦港周辺の賑わいや豊かな海浜の自然、富士山の眺望を楽しむなど、多様なライフスタイルに対応可能な住宅団地を整備 ・太陽光発電設備を備えた耐震性に優れた住宅を建設するとともに、緊急避難場所としても利用可能な公園を整備し、防災倉庫を設置
全体計画	住宅地整備 99区画
R1実施内容	分譲販売
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業(H29認定)
進捗状況・課題対応	・平成29年5月に住宅団地造成工事に着手し、平成30年5月から宅地分譲を開始、令和元年9月時点で34区画が売約済み ・住宅地周辺には防災公園に加え、住宅メーカー寄贈の太陽光発電を備えた集会所が整備され、地域の防災力の向上が図られている ・自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2017	2018	2019
【住宅団地の整備】	実施		造成完了	



江川地区住宅団地

21 磐田市:磐田市下野部地区産業集積区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・製造業や物流産業等の集積を目指し、新東名高速道路(仮称)新磐田スマートICに直結する下野部地区に工業団地を開発 【企業との災害時協力体制の構築】 ・地域防災力の充実・強化を目指し、立地企業に対し、地域防災への協力を要請
全体計画	工業団地整備 A=27.9ha
R1実施内容	企業訪問、現地案内 進出企業操業開始
県支援事業	地域産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	・平成28年3月に工業団地の造成工事完了済み ・平成28年9月に建設工事に着手済みであり、4区画に4社が進出し、うち3社が操業を開始 ・平成30年12月に進出企業と防災協定を締結し、地域防災力の充実・強化を図っている

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



下野部工業団地造成完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	実施		造成完了		
【企業との災害時協力体制の構築】	計画				体制構築

22 磐田市: 福田漁港周辺“食の拠点”区域

完了

観光

目的・事業内容	【商業施設の整備】 ・沿岸部から地域経済の活性化とにぎわいの創出を図る食の拠点を整備 【津波避難施設の整備】 ・有事の際は津波避難施設となる津波避難タワーを整備
全体計画	商業施設整備、津波避難施設整備 各1箇所
R1実施内容	指定管理者による管理・運営
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	・平成28年5月に商業施設(渚の交流館)と津波避難施設の供用開始 ・更なる集客力の向上に向け、平成28年度にアドバイザー派遣事業を実施 ・平成30年11月に渚の交流館に接続する新たな市道が開通 ・平成28～30年度の3年間で商業施設の入場者50万人達成

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



渚の交流館と津波避難タワー

事業内容		～2017	2018	2019
【商業施設の整備】	実施		整備完了	
【津波避難施設の整備】	実施		整備完了	

23 磐田市:「いわた農業経営塾」推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【農業経営塾の開講】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の農業参入の促進を図るとともに、新たな雇用の場を創出するため、沿岸部の未利用農地の再整備を行い、企業が農業生産技術や経営管理手法を習得する農業経営塾を開講 ・農地保有適格法人が持つ多様な流通チャンネルを活用し持続可能な農業経営のネットワークを構築 <p>【津波避難施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業塾利用者や周辺レクリエーション施設利用者等が使用可能な津波避難施設を整備
全体計画	就農支援拠点施設、津波避難施設整備 一式
R1実施内容	栽培研修、経営講義、研修内容の充実
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に農業経営塾の開講、津波避難施設の供用開始済み ・平成30年度から施設栽培コースを開講 ・インターンシップを2回受け入れ ・令和元年12月、栽培施設(ハウス)約6,000㎡竣工

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



農業経営塾の様子



津波避難タワー

事業内容		～2017	2018
【農業経営塾の開講】	実施		開講
【津波避難施設の整備】	実施		整備完了

24 磐田市:「磐田スマートアグリバレー」推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【施設園芸団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業を核とした新たな地域産業を創出するため、ICTの活用により種苗から生産、加工、販売までを一貫して行う農業ビジネス「磐田スマートアグリカルチャー事業」を推進 <p>【事業者との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際には、事業者の協力を得て、農産物の供給、避難所として活用
全体計画	施設園芸団地整備 A=14.67ha
R1実施内容	閉鎖型植物工場本格稼働 太陽光利用型植物工場造成工事・建設工事
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月までに土耕ケールハウス、トマトハウス、パプリカハウス、育苗研究ハウスが完成し、栽培開始 ・平成30年10月にLEDを使った水耕栽培を行う閉鎖型植物工場が完成し、稼働中 ・第3期エリアの進出企業が決まり、令和元年8月に植物工場造成工事に着工するなど、着実に進捗

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【施設園芸団地の整備】	実施					整備完了	
【事業者との災害時協力体制の構築】	計画					体制構築	
	実施						体制構築

25 焼津市:「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域

一部完了

農業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の解消や既設排水施設の改修、維持管理体制の整備により排水機能を強化 農地中間管理事業の活用による新たな担い手への農地集積を可能とする生産基盤整備 <p>【高付加価値農産物の栽培】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農商工連携により付加価値の高い農産物を栽培
全体計画	生産基盤整備 A=4.0ha
R1実施内容	イ草加工・栽培、農業基盤整備事業基本調査
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 豊メーカー、市、県、JAが連携し、塩害に悩む耕作放棄地を活用したイ草の産地化を進めている 令和元年度は本格栽培を見据えて取組み、20aで置800枚分の収穫を見込む 平成31年4月より事業計画調査を実施するとともに同月に農業基盤整備の推進組織(地元・行政)を設立するなど、計画の達成に向け着実に進捗

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【農業生産基盤の整備】	計画						
【高付加価値農産物の栽培】	実施			定植			

4ha整備

26 焼津市:大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域

工事着手

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養鰻池跡地を活用し工業団地を整備 <p>【防災協定締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進出企業との防災協定締結により緊急物資保留・輸送機能を確保するとともに、近隣の小学校や整備中の(仮称)大井川防災広場との連携を図り地域防災力を強化
全体計画	工業団地整備 A=5.0ha
R1実施内容	実施設計、工業団地造成工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年11月に進出企業が決定 平成31年4月に実施設計に着手、令和2年1月に造成工事に着手し、令和2年度中に完成予定 今後、進出企業と防災協定を締結することで、近隣の(仮称)大井川防災広場との連携を図り地域防災力を強化していく

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



工業団地=5.0ha

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画				造成完了		
	実施					造成完了	
【防災協定の締結】	計画				協定締結		
	実施					協定締結	

27 掛川市:「上西郷地区」産業集積推進区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境に配慮した環境重視型企業誘致を図るとともに、平時には、企業と地域住民との協働により森林維持管理体制を構築し、森林レクリエーションや交流の場を創出 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との防災協定締結により、北部における孤立集落のヘリポート拠点や食料物資の供給拠点となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=44.7ha
R1実施内容	企業誘致活動
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 掛川川根線改良 地域産業立地事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に工業団地実施設計に着手 ・平成29年度に工業団地の進入路工事完了 ・令和2年度に工業団地造成工事に着手見込 ・接道する県道掛川川根線の拡幅に向け実施設計中 ・企業誘致について、県でも支援していく



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画					造成完了	
	実施						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結
	実施						協定締結

協定締結

28 掛川市:「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域

設計着手

農業

目的・事業内容	<p>【農業基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食と農を軸とした地域活性化を図るため、農地整備事業を実施するとともに、地場産品を活用した6次産業化を促進 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名森掛川ICと直結した優位性から、有事の際の迅速な応急・復旧対策の拠点化、食糧物資等の供給拠点化
全体計画	農地基盤整備、6次産業化関連施設整備 一式
R1実施内容	土地改良法手続き 県営土地改良事業
県支援事業	県単独農業農村整備調査事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に農地整備事業申請に向けた事業計画策定着手済み ・平成30年中に埋蔵文化財の影響を加味し、事業計画の修正を行い、令和元年9月に同意徴集が完了し、令和2年2月に事業計画が確定した



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【農業基盤の整備】	計画						
	実施						一部植栽開始
【防災協定の締結】	計画						基盤整備完了後 協定締結
	実施						

一部植栽開始

29 掛川市:「倉真第2PA地区」整備推進区域

設計着手

観光

目的・事業内容	<p>【パーキングエリアの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業の資金及びノウハウを活用し集客施設を整備。周辺資源を活かした着地体験型プログラムと連携し地域振興 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事には応援部隊の市内被災地域への空輸や食糧物資供給の拠点化
全体計画	新東名高速道路倉真第2PA(商業施設等)整備 一式
R1実施内容	連結協議
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年11月に第2PAの測量設計着手済み 事業者の誘致に遅れを生じているが、事業者が決定したため、令和元年度は連結許可の取得に向けNEXCO中日本と協議中、年度内に実施設計を予定しており、順調な進捗が見込まれる



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【パーキングエリアの整備】	計画				整備完了		
	実施						整備完了
【防災協定の締結】	計画					協定締結	
	実施						協定締結

30 掛川市:「大坂・土方地区」産業集積推進区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用の安定や経済の活性化を図るため、地域の資源と連携した医療、健康、食品等の新産業を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との防災締結により、有事において、市南部におけるヘリポート拠点や食料物資の供給拠点や避難地となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=27.0ha
R1実施内容	詳細設計、環境影響調査
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業立地事業費助成(予定) 工業用地安定供給促進事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月に実施設計に着手 環境影響調査が完了するなど、事業が順調に進捗 令和2年4月に工業団地造成工事着手予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画						5ha整備
	実施						12ha整備
【防災協定の締結】	計画						造成完了後協定締結

31 掛川市：「新エコ第3期地区」産業集積推進区域

調整中

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の地元就業・定着による人口維持及び工業の一層の発展を目指し、新エコポリスエリアに工業団地造成を進め企業を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際の福祉避難所への食糧物資、人材などの避難支援に迅速に対応できるヘリポート拠点となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=33ha
R1実施内容	地元調整、土地利用調整、企業誘致
県支援事業	<p>地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業</p> <p>地域産業立地事業費助成(予定)</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成(予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金(予定)</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は土地利用調整・地元調整・企業誘致を実施 ・令和2年度中に基本設計に着手予定 ・地域づくりを促進させるため、令和元年12月に都市計画(地域の用途)に関するアドバイザーを派遣



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画						
【防災協定の締結】	計画						造成完了後 協定締結

14ha整備

32 掛川市：「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【防潮堤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林の再生事業と連携しながら、公共事業残土を活用しレベル2に対応した盛土を行う「掛川モデル」を整備 ・有事には津波防御施設として、平時には地域住民や自転車道の利用者らが集い、散歩できる森林レクリエーションや交流の場を創出
全体計画	森の防潮堤整備 L=6.0km
R1実施内容	盛土工事施工中
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から防潮堤工事に着手し、計画区間6,090mのうち平成30年度までに2,490mが完成 ・令和元年5月に盛土工事(L=320m)を2件発注し、下半期さらに2件の盛土工事(L=510m)を発注予定 ・平成27年度より毎年1～3回継続的に県・市・地域住民等との連携による防潮堤への植樹を実施



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【防潮堤の整備】	計画						

6km整備

33 掛川市:「南西郷地区」産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・東名高速道路掛川IC付近の利便性が高い 本地域に、企業誘致のための工業用地を整備 【防災協定の締結】 ・有事に備え、進出企業と防災協定を締結し、災害拠点病院と連携した災害対応拠点として活用
全体計画	工業用地整備 A=8.4ha
R1実施内容	防災協定締結協議
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 磐田掛川線拡幅(4車化) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年6月に造成工事に着手し、平成31年3月に完了 ・平成31年1月に建築工事に着手した物流企業1社が令和元年5月に操業を開始 ・令和元年度中に進出企業と防災協定を締結予定



南西郷地区工業団地(造成中)

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施			造成完了	
【防災協定の締結】	実施				協定締結

34 藤枝市:新東名藤枝岡部IC周辺推進区域

一部完了

農業

工業

目的・事業内容	【事業用地の整備】 ・地域経済の活性化を図るため、広域物流施設等を整備 【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】 ・農家レストラン、直売所、観光農園等を整備 【生産型市民農園の整備】 【防災協定の締結】 ・有事の際には、立地企業等との協定等の締結により、物資の供給拠点や備蓄基地避難所等の防災機能を確保
全体計画	農業関連整備 1式、工業団地整備 A=11.4ha
R1実施内容	工業団地造成工事着手(高田) まちづくり構想策定に向け地域との合意形成継続(仮宿)
県支援事業	工業用地等開発可能性詳細調査補助金 工業用地安定供給促進事業費助成 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年1月に農地整備工事に着手し、11月に完了し、官民協働による植樹祭を平成30年3月に実施、同年5月に造成地の植栽完了 ・平成29年10月に全6区画に6社の進出企業が決定 ・令和元年5月に高田工業団地造成工事の安全祈願祭を執り行い工事着手、合計投資額は90億円を上回り500名以上の雇用創出が見込まれるなど、地域経済への好インパクトが期待される



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画						造成完了
【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】	計画						造成完了
【生産型市民農園の整備】	計画						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

35 御殿場市:板妻南工業団地開発推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え企業が沿岸部等から移転する需要に対応するとともに、産業の集積化を図るため、スマートインター化が検討されている駒門PA周辺区域に新たな工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図るため、進出企業との防災協定締結により、緊急物資の供給拠点や備蓄機能等を確保
全体計画	工業団地整備 A=10.5ha
R1実施内容	工業団地全区画と防災協定を締結予定
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月までに工業団地造成工事が完了し、全7区画で進出企業が決定し、7社の物流業・製造業等が操業し、雇用創出に繋がっている ・令和元年度中に防災協定を締結予定

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



板妻南工業団地の立地状況

事業内容		～2017	2018	2019
【工業団地の整備】	実施		造成完了	
	計画			協定締結
【防災協定の締結】	実施			

協定締結

36 御殿場市:駒門周辺地域エコシティ化推進区域

完了

エネルギー

目的・事業内容	<p>【再生可能エネルギーの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、団体、地域等が一体となって、小水力、木質バイオマス等の多様な再生可能エネルギー関連事業を展開 ・エネルギーの地産地消により、有事における市民生活や企業活動の持続性を確保
全体計画	再生可能エネルギーの導入
R1実施内容	小水力発電の商品化
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度までにバイオマスボイラーの稼働と原料となる間伐材チップ設備導入により、再生可能エネルギー設備と原料調達の地産地消モデルが確立 ・平成30年5月に小水力発電の設置工事を完了し、実証実験を行った ・今後は、小水力発電の商品化とバイオマスボイラーの他地域への普及拡大を目指していく

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



間伐材チップを活用するバイオマスプラント

事業内容		～2017	2018	2019
【再生可能エネルギーの導入】	実施		バイオマスボイラー・チップ加工場整備	

37 御殿場市:「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域

完了

住宅

目的・事業内容	【住宅地整備】 ・県内外在住の子育て世代等の移住を促進するゆとりある住宅地を整備 ・有事に備え、一時避難地として利用可能なコンスペースや防災倉庫の設置により集落の防災機能を強化
全体計画	住宅団地整備 8区画
R1実施内容	
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業 (H28認定)
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に宅地造成工事完了済み ・平成29年度に販売開始、平成30年11月に全8区画が完売し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている ・造成地内に災害時等の避難地としてのコンスペースや避難用通路(12m)を整備完了、平成30年度中に防災倉庫を設置完了

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



造成が完了した豊かな暮らし空間創生住宅地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		造成完了	

38 袋井市:袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	【防潮堤の整備】 ・防潮堤の整備と海岸防災林の再生を進めるとともに地域住民の憩いの場となる遊歩道を整備 【工業団地の整備】 ・防潮堤整備のための土取り場(豊沢、岡崎地区)を工業団地に整備 【防災協定の締結】 ・有事に備え、立地企業との防災協定の締結等で地域防災力向上
全体計画	工業団地造成 A=23ha、防潮堤整備 L=5.35kmの内、L=4.24km(2022年度までの施工分)
R1実施内容	建築工事完了・防災協定締結(豊沢) 企業誘致、工業団地測量設計(岡崎)、防潮堤施工中
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成26年度より防潮堤整備に着手し、計画区間4.24kmのうち令和元年度までに3.7kmが完成予定 ・平成27年度より豊沢工業団地造成工事に着手し、平成30年度7月に完成、令和元年10月に豊沢工業団地の進出企業が操業を開始 ・令和元年8月に岡崎地区(南側の一部)において企業立地協定を締結、令和元年9月に測量及び基本設計に着手

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【防潮堤の整備】 (覚書締結区間)	計画							整備完了
【工業団地の整備】	計画						造成完了	
	実施							造成完了
【防災協定の締結】	計画							協定締結

39 袋井市:東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域

工事着手

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東名袋井IC隣接地に近隣で推進するフロンティア特区事業と連動し新たな雇用の場となる、食品関連産業や高機能型物流など高度な産業集積を可能とする工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進出企業の特性を生かした防災協定締結により、有事の際の物資供給を確保
全体計画	工業団地整備 A=11.0ha
R1実施内容	企業誘致、造成工事着手
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月に工業団地の実施設計着手済み 平成30年8月に開発行為の許可を取得 令和元年度中に造成工事に着手予定 県としても企業誘致を支援していく



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画				造成完了		
	実施					造成完了	
【防災協定の締結】	計画						協定締結

40 下田市:「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域

一部完了

観光

目的・事業内容	<p>【津波避難路となる遊歩道等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 春日山の未活用の地域資源や下田公園等を生かした新たな散策ルート形成する遊歩道を整備 市と自治会・関係団体との連携により遊歩道周辺の美化活動等を推進 整備する遊歩道を地域住民や観光客のための津波避難路として活用
全体計画	津波避難路となる遊歩道等の整備 L=1,070m
R1実施内容	関係事業との調整
県支援事業	緊急地震・津波対策等交付金 観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月に避難路を兼ねた下田公園を結ぶ遊歩道 934mが供用を開始 関係する県事業の遅延により、下田小学校運動場避難路が未着手であるが、県事業完了後の令和2年度に整備を実施し、全計画延長の整備が完了する見通し 県は補助事業により継続的に支援していく



津波避難路となる観光遊歩道

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【津波避難路となる遊歩道等の整備】	計画			整備完了	
	実施				整備完了

41 裾野市:東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業集積の促進と企業の立地維持に向けた支援 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存立地企業も含め防災協定を締結するとともに、区域内の公共施設を防災受援施設、広域避難地として整備 ・防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり
全体計画	工業団地整備 A=1.3ha
R1実施内容	工場建設工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度までに工業用地造成完了済み ・平成29年2月に進出企業が決定し、令和元年6月に工場が完成、年度内に操業開始予定 ・推進区域内企業4社との防災協定を契機に平成30年9月までに推進区域外を含む19社と協定を締結



事業内容		～2017	2018
【工業用地の整備】	実施		造成完了
【防災協定の締結】	実施		協定締結



工業団地造成完了

企業との防災協定締結式

42 裾野市:裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域

工事着手

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に優しく自然と調和した職住近接のゆとりある住宅団地を整備 ・太陽光発電システムや蓄電池等を活用した自立可能なスマートハウスや公共スペースへの充電スポット等の整備 ・職住近接による企業の事業継続計画の充実
全体計画	住宅地整備 80区画
R1実施内容	用地買収、区画整理工事
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に住宅団地の実施設計済 ・平成31年3月に都市計画決定(区域区分見直し等) ・令和元年度中に区画整理工事に着手予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【住宅地の整備】	計画						造成完了

43 湖西市:新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【急傾斜地崩壊対策事業(切土工事・平場整備)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上田町地区において急傾斜地の土砂崩壊を未然に防止するための切土工事を実施し、工事によって生じた上部平場を津波避難場所として整備 ・地域住民の協働により津波避難場所を憩いの場として整備 <p>【命山の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地からの排出土砂を活用し、津波避難施設空白区域の住吉地区に命山を整備
全体計画	津波避難場所(切土平場)整備、命山整備 各1箇所
R1実施内容	切土平場造成工事
県支援事業	急傾斜地崩壊対策事業 緊急地震・津波対策等交付金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に住吉地区命山の実施設計に着手し、平成28年度に造成工事に着手、平成29年度中に命山設置工事完了済み ・平成30年4月に上田町地区の造成工事に着手済みであり、令和2年度に造成完了見込み ・令和2年度に平時は憩いの場、有事は避難場所となる公園施設を整備予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【急傾斜地崩壊対策事業】 (切土工事・平場整備)	計画					整備完了	
【命山の整備】	実施		整備完了				

44 湖西市:浜名湖西岸地区産業集積推進区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標高30m以上の浜名湖西岸地区に工業団地を整備 <p>【アクセス道路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送路や津波避難場所ともなるアクセス道路を整備し、残土を防潮堤や命山等に有効活用
全体計画	工業団地整備 A=26.8ha、 アクセス道路整備 一式
R1実施内容	土地利用調整、換地設計
県支援事業	財政支援要望
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月にアクセス道路の実施設計に着手し、平成30年度より工事を開始 ・平成30年7月に工業団地実施設計着手済み ・令和元年度中に用途地域、土地区画整理事業等の都市計画決定予定



工業団地=26.8ha

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画						
【アクセス道路の整備】	計画						

一部造成完了

45 伊豆市:天城北道路大平IC周辺「森と農」活力創造推進区域

一部完了

農業
林業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食と農を活かした地域活性化に向けて、土地改良事業により農業法人に農地を集約化 <p>【貯木施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な林業振興と強靱な森林づくりに向け伊豆中南部から集積する材の貯木施設を整備 ・有事の際には、木材のストックヤードを活用し、復旧対策物資供給拠点となる機能を確保
全体計画	農林業振興拠点整備、土地改良事業 A=18.6ha
R1実施内容	換地処分(農業生産基盤整備) 土地利用調整(貯木施設整備)
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	平成26年度から土地改良事業を実施し、令和元年度に造成工事が完了後、営農を開始 ・令和元年度は貯木施設の土地利用調整を実施し、令和4年度までに貯木場供用開始予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【農業生産基盤の整備】	実施				造成完了		
【貯木施設の整備】	計画					整備完了	
	実施						整備完了

46 伊豆市:「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「天城北道路」と「道の駅」の整備に併せ、観光案内機能、地場産品の物販機能、コミュニティ維持機能などを有する観光交流拠点を整備 ・バス路線等の公共交通の再編により、各地区の拠点を結ぶネットワークを強化し、機能的で魅力あるコンパクトタウンを形成 ・伊豆半島西南部への交通の要衝として、有事の際の物資供給拠点や観光客の一時避難場所、応急復旧を行う活動拠点として活用
全体計画	観光交流施設整備 1箇所、道の駅整備 1箇所
R1実施内容	用地買収、観光交流施設の建築工事、駐車場・付属施設工事
県支援事業	観光地域づくり整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に地域公共交通網形成計画を策定 ・平成30年6月に道の駅駐車場工事に着手し、令和元年6月に完了 ・平成30年7月に観光交流施設工事に着手し、令和元年11月に完了し、12月に年間約64万人の来客を見込む道の駅「伊豆月ヶ瀬」が開業 ・道の駅は観光客の一時避難場所等としても活用し、地域の防災機能を強化



道の駅完成

事業内容		～2017	2018	2019
【観光交流施設の整備】	計画			整備完了

47 御前崎市:御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域

一部完了

スポーツ

目的・事業内容	<p>【賑わい施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御前崎灯台周辺やその付近の駐車場やトイレ等を再整備 ・マリンスポーツやレジャーを満喫できる御前崎ロングビーチとファミリー層が多く訪れるマリンパーク御前崎を再整備 ・整備した施設等の管理・運営を市内の各団体が連携して行い、スポーツを切り口とした賑わいを創出 ・企業誘致を行うことで、観光・産業両面での賑わいを創出 <p>【津波避難路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時には集落と海岸を結ぶ散策路となる津波避難路を整備するとともに津波防災等の海洋教育を実践
全体計画	賑わい施設、津波避難路整備 一式
R1実施内容	御前崎灯台周辺整備工事、キャンプ場実施計画策定 クルーズ船の誘致
県支援事業	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金 観光地域づくり事業費補助金、ふじのくにフロンティア推進資金、地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月に津波避難路の工事完了済み ・平成31年3月に製造業2社が立地 ・平成30年度に灯台周辺整備工事に着手し、令和2年度中に完成予定 ・令和元年8月にクルーズ船が御前崎港へ初寄港



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【賑わい施設の整備】	計画実施					整備完了	整備完了
【津波避難路の整備】	実施		整備完了				

48 菊川市:菊川市次世代農業推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤・集出荷施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の振興に資する食と農の拠点を創出するため、農業生産法人等へ農地集積し高付加価値野菜を生産するとともに、区画整理を実施し市民農園や直売所等を整備 ・小学校等での「食育の場」としての活用や、短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出 <p>【一時避難所等の機能確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保
全体計画	農業生産基盤整備、集出荷施設整備 一式
R1実施内容	農地造成工事、集出荷施設整備工事
県支援事業	県営 耕作条件改善事業 産地パワーアップ事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月に農業法人を設立 ・令和元年11月に農地造成工事が完了 ・令和元年11月に集出荷施設整備工事が完了し、供用開始



農地造成工事完了

事業内容		～2017	2018	2019
【農業生産基盤・集出荷施設の整備】	実施			整備完了

49 伊豆の国市:「世界遺産韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした 歴史文化のまちづくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【施設整備等】 ・世界遺産のガイダンス施設や広場、展望施設等を整備するとともに、多彩な観光資源のネットワーク化や周遊観光の情報発信等により、着地型の広域観光拠点を形成 ・有事に備え、観光客等の避難・受入態勢を強化
全体計画	ガイダンス施設整備 1箇所 資料保存活用施設整備 1箇所
R1実施内容	江川文庫収蔵庫の工事完成
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成28年11月にガイダンス施設・多目的広場の工事が完了し、12月に供用開始済み ・開業から3年間で入場者約75万人 ・令和元年9月に収蔵庫の建設が完了 ・韮山反射炉ガイダンスセンターの駐車場を平成29年3月に広域避難地として指定し、平成29年度に避難誘導計画を策定

内陸・高台部

新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021
【ガイダンス施設等の整備】	実施		整備完了			
【資料保存活用施設の整備】	実施				整備完了	

50 伊豆の国市:江間工業用地開発推進区域

一部完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・伊豆中央道に近接する旧スポーツワールド跡地に工業団地を整備 【防災協定の締結】 ・立地企業との防災協定締結等により物資等の供給機能を確認
全体計画	工業団地整備 7.0ha
R1実施内容	企業再公募(用地A)、建築工事(用地B)
県支援事業	地域産業立地事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成30年9月に工業団地造成工事が完了した一区画において、令和元年7月に建築工事が完了し、8月に立地企業と災害時の施設利用の協力に関する防災協定を締結 ・もう一方の区画への進出を予定していた企業が撤退したことで工業団地の整備が遅れているが、令和元年9月に再公募し、10月に新たな進出企業が決定したため、今後、順調な進捗が見込まれる

内陸・高台部

新しい産業の創出・集積



工業団地=7.0ha

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	計画				整備完了
	実施				
【防災協定の締結】	計画				協定締結
	実施				



旧スポーツワールド跡地

51 牧之原市:東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域 設計着手 住宅
産業

目的・事業内容	<p>【産業交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の活性化と雇用の確保を図るため、交通インフラの立地優位性を生かし、流通施設や研究施設等の産業交流拠点を整備 <p>【住宅団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外からの移住、定住を図るため、職住近接でゆとりある魅力的な住宅団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際には緊急物資の供給拠点や被災住民の受け皿となる避難所機能を確保
全体計画	産業交流拠点・住宅団地整備 一式
R1実施内容	設計
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成(予定) 工業用地安定供給促進事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・令和元年度中に業務代行予定者を決定し、設計に着手予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【産業交流拠点の整備】	計画							整備完了
【住宅団地の整備】	計画 実施					造成完了	造成完了	
【防災協定の締結】	計画							協定締結

52 牧之原市:静波地区「安全で豊かな暮らし空間創生」推進区域 工事着手 住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸市街地の未利用地を有効活用し、津波浸水に対応したゆとりある住宅地を整備 <p>【緑地公園の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、近隣住民の一時避難場所にもなる緑地公園を整備
全体計画	住宅地団地整備 20区画(A=0.7ha)
R1実施内容	民間事業者の誘致
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 豊かな暮らし空間創生事業(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年7月に地質調査を実施 ・平成29年度中に用地の嵩上げのための盛土工事実施済み ・令和元年度は、民間事業者の誘致活動を継続



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【住宅地の整備】	計画							整備完了
【緑地公園の整備】	計画							整備完了

53 東伊豆町:稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【観光交流施設の整備】 ・地域住民のレクリエーションや滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備や、観光資源の情報発信等を強化 ・有事の際には、近隣公共施設が有する防災機能と連携しながら、親水広場等を仮設住宅、自衛隊宿营地等に活用
全体計画	観光交流施設の整備 1箇所
R1実施内容	各種観光イベントを開催
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成26年度までに憩いの広場(観光交流施設)の整備が完了、平成27年4月に供用開始済み ・平成28年11月にトイレ設置工事完了済み ・毎年各種イベントを開催し施設を活用、これまでに合計約1万2千人が参加(H30末時点) ・有事の際は自衛隊の活動拠点(宿营地)として活用

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



憩いの広場

事業内容		～2017	2018	2019
【観光交流施設の整備】	実施		整備完了	

54 河津町:河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域

設計着手

コミュニティ

目的・事業内容	【子育て支援施設の新設及び商工会館の耐震改修】 ・田中地区に、子育て支援施設を新設、浜地区にありコミュニティセンターを併設した商工会館を耐震改修 ・津波に対しては子育て支援施設、洪水に対しては子育て支援施設及び商工会館を一時避難所として地域住民や帰宅困難者等を受け入れ、地域防災力を向上
全体計画	子育て支援施設の整備、商工会館の改修
R1実施内容	子育て支援施設基本設計 商工会館耐震改修実施設計
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 地震・津波対策等減災交付金
進捗状況・課題対応	・令和元年9月に複合施設整備計画を見直し、子育て・文化・コミュニティ機能を子育て支援施設の整備と既存商工会館の改修により確保する計画に変更 ・令和元年度に子ども・子育て会議を5回開催し、住民意見を子育て支援施設の設計に反映 ・令和元年7月子育て支援施設基本設計に着手 ・令和元年12月商工会館耐震改修実施設計に着手

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【子育て支援施設の整備】	計画						整備完了
【商工会館の改修】	計画					整備完了	

55 南伊豆町:南伊豆町差田地区産業拠点推進区域

一部完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用地となっている内陸部の町有地を活用し、企業誘致のための工業用地と有事の際の仮設住宅建設地を整備する。 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業との防災協定の締結や隣接した町営グラウンド等と連携した災害対応拠点としての活用により地域防災力を向上させる。
全体計画	工業用地整備 A=5.0ha
R1実施内容	建設工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年5月に町が工業用地を売却し、平成29年度中に進出企業が用地造成工事完了済み ・平成30年8月に建築工事に着工し、令和元年8月に完了 ・令和元年12月に立地企業が操業を開始 ・更なる企業進出を県としても支援していく

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	計画				造成完了		造成完了
	実施						
【防災協定の締結】	計画						協定締結
	実施						

56 松崎町:道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域

一部完了

産業

目的・事業内容	<p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅「三聖苑」や旧依田邸の既存施設を活用し、桜葉等の地域資源を活用した産業の創出や起業の学び、働き場所の確保につながる観光交流拠点を整備 ・有事には住民や観光客の避難場所や自衛隊の防災活動拠点として活用
全体計画	道の駅整備 1箇所、旧依田邸整備 1箇所 下田警察松崎分署の整備 1箇所
R1実施内容	道の駅ワーキンググループによる会議 旧依田邸温泉施設改修工事
県支援事業	観光地域づくり事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月に下田警察署松崎分署移転工事完了、有事の際は住民や観光客の避難場所や自衛隊の活動拠点として活用する ・平成30年度中に旧依田邸の実施設計に着手 ・令和元年11月に旧依田邸温泉施設改修工事に着手

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021
【道の駅の整備】	計画				整備完了	
	実施					整備完了
【旧依田邸の整備】	計画					整備完了
	実施					
【下田警察松崎分署の建設】	実施		整備完了			

57 西伊豆町:「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【診療所・消防団詰所の移転】 ・診療所の高台への移設と設備の高度化等により医療サービスを強化 ・診療所と併せて消防団詰所を津波浸水区域外に移設するとともに、平時は防災教育の場として活用 ・有事の際は、両者が隣接する広域避難地と連携し、防災拠点としての機能を発揮
全体計画	診療所、消防団詰所の整備 1箇所
R1実施内容	防災訓練の実施
県支援事業	
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に診療所及び消防団詰所の建設工事完了済み ・平成29年度より診療所及び消防団詰所の供用開始 ・有事の際は、診療所及び消防団詰所は、広域避難所と連携し、防災拠点として活用する

沿岸・都市部

新しいライフスタイルの実現の場



消防団詰所整備完了

事業内容		～2017	2018	2019
【診療所・消防団詰所の移転】	実施		移転完了	

58 西伊豆町:「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【交流拠点の整備】 ・県外の大学等との連携により集落の維持・発展を図るため、旧田子中学校を活用した、宿泊機能、交流機能を有する活動拠点を整備 ・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用
全体計画	多目的交流施設整備 1箇所
R1実施内容	県外大学との連携事業実施
県支援事業	
進捗状況・課題対応	・平成28年7月に多目的施設の改修工事を完了し、8月から交流事業を実施し、大学生等の活動拠点として活用 ・平成31年2月と令和元年8月に約100名の大学生が地域活性化活動の拠点として活用 ・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用する

沿岸・都市部

新しいライフスタイルの実現の場



立教大学学生 施設活用状況

事業内容		～2017	2018	2019
【交流拠点の整備】	実施		整備完了	

59 函南町:「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

完了

農業
観光

目的・事業内容	【道の駅・川の駅の整備】 ・観光客等の交流人口の増加と新たな雇用、賑わいの創出を図るため、「道の駅・川の駅」を整備し、併せて地場産品を活かした6次産業化を推進 ・有事の際には、物資供給拠点や観光客等の一時避難場所としての機能に加え、応急復旧を行う活動拠点として活用
全体計画	道の駅・川の駅整備 各1箇所
R1実施内容	川の駅供用開始
県支援事業	工業用地等開発可能性基本調査補助金
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に6次産業化推進計画を策定済 ・平成29年3月に地場産品直売所を備えた道の駅建設工事が完了し、5月に供用開始 ・平成30年1月に立地企業がテーマパーク型工場の建設に着手し、平成30年12月に開業 ・平成31年3月に川の駅建設工事が完了し、4月に供用開始 ・道の駅は、テーマパーク型工場との相乗効果もあり、供用開始2年で来場者数300万人を達成



川の駅(水防多目的センター)完成

事業内容		～2017	2018	2019
【道の駅・川の駅の整備】	実施			整備完了

60 清水町:久米田地区成長産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・利便性の高い久米田区域において、長期的な雇用確保が期待される成長産業の本社機能の拡充を図るための工業用地を整備 【防災協定の締結】 ・進出企業と防災協定を締結し、避難地や支援物資の集積場としての活用を図り、地域防災力を強化
全体計画	工業団地整備 A=1.2ha
R1実施内容	施設稼働
県支援事業	地域産業立地事業費助成、工業用地安定供給促進事業費助成、内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に造成工事に着手し、平成29年度に完了 ・平成30年7月に進出企業の新工場が完成し、平成30年9月に操業開始 ・進出企業は、航空宇宙機器部品の増産や、IoTやロボット設備の導入に取り組む ・平成31年3月に企業と避難地や物資拠点としての使用に係る防災協定を締結し、地域防災力を強化



施設が稼働した工業用地

事業内容		～2017	2018	2019
【工業用地の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

61 長泉町:長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流拠点の創出と雇用の拡大による地域の活性化を図るため、地域資源である農産物を広域的に集め、食と農と物流をマッチング <p>【防災拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時には進出企業の緊急物資保留・輸送機能を確保した広域的な防災拠点づくりを推進
全体計画	工業団地整備 A=3.2ha
R1実施内容	企業誘致
県支援事業	工業用地等開発可能性調査
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月に物流関連産業の拠点となる物流施設が稼働し、新たな雇用が生まれている ・平成27年9月企業と町が災害時に必要な物資の調達・運搬に係る防災協定を締結済み ・工業団地の更なる拡大に向け、令和元年9月に地元勉強会にて、県・町の取組状況等について説明



災害に強い物流施設

事業内容		~2017	2018	2019
【物流拠点の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

62 小山町:(仮称)小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域

設計着手

観光

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光資源を活かしたビジネス観光拠点を創出するため、(仮称)小山スマートIC周辺に地場産品販売所やホテル、自動車関連産業を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事においては、(仮称)小山PA、富士スピードウェイと連携した防災拠点を創出
全体計画	産業・観光拠点の整備 1式
R1実施内容	用地買収、観光拠点造成工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年1月にモータースポーツ関連産業集積事業の実施設計着手済み ・平成30年8月に開発事業者と基本協定を締結 ・令和2年4月に観光拠点造成工事に着手予定



事業内容		~2017	2018	2019	2020	2021	2022
【観光拠点の整備】	計画					整備完了	整備完了
	実施						
【防災協定の締結】	計画						協定締結
	実施						

63 小山町:再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 一部完了 エネ
ルギー 工業
農業

目的・事業内容	【木質バイオマス発電所の整備】 ・資源循環型林業構築 【事業用地の整備】 ・有事の際には隣接の工業団地等へ電力供給 【太陽光発電所整備】 ・木質バイオマスと太陽光のハイブリッド発電 【次世代施設園芸団地等の整備】 ・木質バイオマスを活用した次世代施設園芸を誘致
全体計画	木質バイオマス発電所の整備 1箇所、工業団地造成 100ha、施設園芸団地の整備 1箇所
R1実施内容	上野工業団地造成工事 新産業集積エリア工業団地造成工事・分譲
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成28年3月に次世代施設園芸団地で栽培開始 ・平成30年9月に富士山麓フロンティアパーク小山造成完了 ・平成30年9月に木質バイオマス発電所開所 ・令和元年9月に上野工業団地造成工事に着手 ・令和元年9月に新産業集積エリア工業団地造成完了



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
木質バイオマス発電所の整備	実施			整備完了			
事業用地の整備	計画						造成完了
太陽光発電所整備	実施		整備完了				
次世代施設園芸団地等の整備	実施		整備完了				

64 小山町:東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域 一部完了 観光

目的・事業内容	【観光施設の整備】 ・東名高速道路足柄SAスマートインターチェンジの整備に併せ、観光拠点施設を整備及び事業用地を創出 【防災協定の締結】 ・有事においては広域防災拠点として活用。また、新東名(仮称)小山PAと連携し、防災機能を強化
全体計画	観光施設の整備、事業用地の整備
R1実施内容	観光複合施設土地利用調整 観光複合施設造成工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成28年8月に観光複合施設の実施設設計に着手し、令和元年度中に造成工事着手見込み ・平成30年12月に宿泊施設が完成し、営業開始、平成31年3月に有事における宿泊施設等の提供に関する防災協定を締結 ・平成28年7月にスマートICアクセス道路工事に着手、平成30年度中に工事完了し、平成31年3月に供用開始



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【観光施設の整備】	計画						整備完了
【事業用地の整備】	計画						整備完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

65 小山町:生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部からの移転の受け皿の確保と県内外からの移住・定住の促進を図るため、自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区内の研修所等施設と協定を締結し、地域住民や観光客の一時避難や災害復旧支援者受入機能を確保
全体計画	住宅団地整備 32区画
R1実施内容	分譲販売
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に住宅団地の実施設計に着手 ・平成29年度中に造成工事が完了し、分譲を開始 ・令和元年9月時点で全36区画中29区画が契約済であり、300㎡超/区画のゆとりある住宅地にて、住宅の建設が進んでいる



事業内容		～2017	2018	2019	2020
【住宅団地の整備】	実施		造成完了		
【防災協定の締結】	計画				協定締結



自然と調和した住宅地

66 小山町:南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備し、工業団地の職住近接の住宅としての機能を確保 ・有事に自立可能なスマートタウンの創出、区域内に整備する避難地としてのパブリックスペースの確保
全体計画	住宅団地整備 16区画
R1実施内容	
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業(H26認定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月に住宅団地の造成工事が完了し、全16区画が完売 ・クルドサック(袋小路)を有し、車両の速度抑制を促す安心・安全な住宅となっている ・全ての区画の住宅が完成し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている



豊かな暮らし空間創生住宅地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅団地の整備】	実施		整備完了	

67 小山町:富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域

完了

コミュニティ

目的・実施内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺に人の流れを創出するため駅周辺の未利用地を企業誘致のための工業用地として整備するとともに、観光客に対する情報発信機能を強化 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、立地企業と防災協定を締結するとともに、強化した情報発信機能を活用して防災情報を駅利用者等に提供
全体計画	工業用地の整備 A=10ha
R1実施内容	駿河小山駅前再開発事業計画策定業務
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年5月に工場が完成し、進出企業が操業開始し新たな雇用が創出されている ・平成28年7月に有事の際の救援物資、避難施設の提供に関する災害時協力協定締結済み ・令和元年度は、駿河小山駅前再開発事業計画を策定予定

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



防災協定を締結した立地企業

事業内容		～2017	2018	2019
【工業・物流団地等の整備】	実施		造成完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	

68 小山町:富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【観光宿泊施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅すばしり」周辺及び国道138号沿道に観光宿泊施設を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、誘致施設と防災協定を締結し、道の駅と連携した観光客の一時避難地として活用
全体計画	観光宿泊施設の整備 1式
R1実施内容	
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に町が市街化調整区域における開発許可基準を変更したことにより、2つの宿泊施設が開業済み ・宿泊施設の1つと有事の際に緊急避難場所とし、食料等の物資を支援する防災協定を締結済み

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【宿泊施設の整備】	実施		整備完了				
【防災協定の締結】	実施		協定締結				

69 小山町:リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域

設計着手

住宅

目的・実施内容	【住宅地の整備】 ・水と緑溢れる豊かな自然環境を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備 ・避難所として利用可能な公園整備とともに、公園を活用した防災イベントや自然環境保全活動等を展開
全体計画	住宅団地整備 50区画
R1実施内容	事業者の誘致
県支援事業	
進捗状況・課題対応	・平成28年度に優良田園住宅の基本方針変更に向けた協議実施 ・平成29年度中に優良田園住宅の基本方針改定及び住宅団地調査測量に着手済 ・事業者の誘致に日数を要し、取組に遅れを生じていることから、県としてもアドバイザー派遣制度の活用を提案するなど、幅広く支援していく



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【住宅団地の整備】	計画	■				造成完了	
	実施	■					造成完了

70 吉田町:物資供給拠点確保事業推進区域

完了

商業

目的・事業内容	【防災公園の整備】 ・沿岸域等で被災した住民の受け皿となる防災公園を整備 【商業施設の整備】 ・有事に物資供給拠点となりうる商業施設を誘致 【防災協定の締結】 立地企業と協定等を締結することにより、防災拠点機能を確保
全体計画	商業施設整備 A=4.4ha
R1実施内容	企業誘致
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置
進捗状況・課題対応	・平成28年4月に商業施設が開業、10月に防災公園が完成し、供用開始済み ・平成28年10月に企業2社、平成30年3月に企業2社と町が災害時物資供給支援協力に関する協定等を締結済み



事業内容		～2017	2018	2019
【防災公園の整備】	実施	■	整備完了	
【商業施設の整備】	実施	■	整備完了	
【防災協定の締結】	実施	■	協定締結	



商業施設と防災公園

71 吉田町:企業活動維持支援事業推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・津波浸水想定区域内から移転する企業の受け皿となる事業用地を造成 【防災協定の締結】 ・新規立地に伴い用地を取得する際に、一定割合の面積を拠出してもらうことで、応急仮設住宅建設用地等を創出し、有事における防災拠点機能を確保
全体計画	工業団地整備 A=3.0ha
R1実施内容	道路工事、橋梁工事、工業施設建設工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置、地域産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	・平成30年9月に造成工事に着手し、平成31年3月に完了 ・令和元年5月に工業団地につながる橋梁が完成、12月に区域内道路の拡幅が完了 ・令和元年度中に、有事の応急仮設住宅用地等用地の提供に関する防災協定を締結予定

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



建築が進む工業団地

事業内容		～2017	2018	2019
【工業団地の整備】	実施			造成完了
【防災協定の締結】	計画			協定締結

72 川根本町:ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域

完了

ICT

目的・事業内容	【サテライトオフィスの設置】 ・ICTを活用した場所や時間に捉われない柔軟な就労機会を創出するテレワークの導入支援、企業のサテライトオフィス等の誘致 【防災協定の締結】 ・サテライトオフィスを展開する企業等と防災協定を結び、SNS等を活用し被災地情報を相互伝達できるネットワークを構築
全体計画	サテライトオフィス開所 1箇所
R1実施内容	防災協定締結、サテライトオフィス拡大促進
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年4月にサテライトオフィスが開所し平成30年9月よりテレワーク業務を開始 ・令和元年7月までに新たに2社がサテライトオフィスを開所 ・令和元年8月に情報通信業1社と災害時の緊急支援活動と災害対策システムの構築と利用に関する協定を締結 ・町にサテライトオフィスを開所している企業の自社ビル建設が予定されている ・今後、県・町が連携し、更なる企業誘致を推進

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



空き家を活用したサテライトオフィス

事業内容		～2017	2018	2019
【サテライトオフィスの設置】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

73 森町:遠州森町PA周辺有効活用推進区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小国神社に繋がる沿道は地域固有の歴史・文化等を活かした休憩・交流施設整備を促進 <p>【6次産業化施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道の沿道は6次産業化施設を集約し「食と農」の魅力を発信する拠点整備を促進 <p>【防災備蓄倉庫の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事においては、緊急輸送路や防災備蓄倉庫を整備、休憩交流施設の緊急避難所として活用
全体計画	6次産業化施設等の整備 一式
R1実施内容	観光交流・6次産業化施設が稼働中
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年2月に防災備蓄倉庫完成 ・平成29年6月に小国神社内の店舗(茶販売)が建築工事に着手し、平成29年11月に完成し、開業済み ・今後、小国神社及び神社内店舗と有事の物資提供等に関する防災協定の締結を検討していく

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



防災備蓄倉庫



観光交流・6次化施設

事業内容		～2017	2018
【6次産業化・交流施設の整備】	実施	██████████	整備完了
【防災備蓄倉庫の整備】	実施	██████████	整備完了

74 森町:森掛川IC周辺次世代産業集積区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存工業団地の隣接地で、周辺環境に配慮した工業用地整備を行い、物流業等を誘致 ・区域西側の県道沿道は、遊休工場用地を有効利用し工業用地を確保 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事には、物資及び食糧供給拠点機能や迅速な復旧対策の拠点機能を確保
全体計画	工業団地の整備 A=0.5ha
R1実施内容	防災協定締結
県支援事業	<p>地域産業立地事業費助成</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成 (予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金 (予定)</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月に遊休工場跡地への進出企業が決定 ・平成30年2月に造成工事が完了し、平成30年4月に建築工事に着手し、平成31年3月に操業開始 ・令和元年度中に進出企業と防災協定を締結予定

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



操業を開始した工場(製造業)

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施	██████████	造成完了		
【防災協定の締結】	実施		██████████		協定締結

75 森町:内陸部への移転企業の受け皿確保区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国有数のものづくり産業の集積地である県西部地域の特性等を生かし、内陸部への企業移転の受け皿として、工業専用地域の未利用地を含む周辺地域で工業団地を拡張整備する。 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事には、立地企業に対し協定締結等への協力を求め、立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能を確保する。
全体計画	工業団地の整備 A=1.1ha
R1実施内容	アクセス道路整備工事、企業誘致
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月にアクセス道路が完成 ・平成30年2月に造成工事に着手し、平成31年1月に完了 ・平成31年4月に物流施設建築工事に着手し、令和2年1月に完成 ・令和2年度中に進出企業と防災協定を締結予定

内陸・高台部

新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施				造成完了
【防災協定の締結】	計画				協定締結



工業団地造成完了